

様式1【公表】

「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」
平成29年度事後評価資料（実施報告書）

整理番号	J2602		関連研究分野 (分科細目コード)	経済学・経済政策 (3804)
補助事業名 (採択年度)	トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究（平成26年度）			
代表研究機関名	一橋大学			
代表研究機関以外の協力機関	神戸大学、立命館大学、早稲田大学、首都大学東京(H28.10.1追加)			
主担当研究者氏名	後藤 玲子			
補助金支出額	(平成26年度) 20,604,009円	(平成27年度) 39,817,513円	(平成28年度) 39,066,000円	(合計) 99,487,522円
(公募応募当初の「事業計画調書」に記載の) 若手研究者の 派遣計画	(平成26年度) 2人	(平成27年度) 6人 (2人)	(平成28年度) 4人 (4人)	(合計) 6人
若手研究者の 派遣実績	(平成26年度) 2人	(平成27年度) 3人 (1人)	(平成28年度) 5人 (4人)	(合計) 5人
(公募応募当初の「事業計画調書」に記載の)研究者 招へい計画	(平成26年度) 9人	(平成27年度) 13人 (8人)	(平成28年度) 13人 (13人)	(合計) 14人
研究者の 招へい実績	(平成26年度) 4人	(平成27年度) 8人 (1人)	(平成28年度) 11人 (4人)	(合計) 18人

(参考)

派遣期間が300日未満となり、最終的に若手派遣研究者派遣実績のカウントから除外された者(外数)	(平成26年度) 人	(平成27年度) 人 (人)	(平成28年度) 人 (人)	(合計) 人
---	---------------	----------------------	----------------------	-----------

様式1【公表】

1. 派遣・招へいによる人的交流を通じて得られた成果の達成状況

(1) 事業計画調書に記載した到達目標

(事業計画調書(3-(2))に記載した「研究課題を海外の研究グループと共同して行うことにより、国際研究ネットワークの強化・拡大に関して客観的な指標に基づく到達目標」)

これまでケイパビリティ・アプローチの研究は、A. Senなどの社会選択理論やJ. Rawlsなどの政治哲学という比較的統一された理論に基礎を置きながらも、実際の政策課題の多様性から、特定の地域で継続的に活動する特定の研究組織が独自に研究と調査・実践を積み重ねてきた。2000年代中頃によく関連する国際学会(Human Development and Capability Association; HDCA, The Society for the Study of Economic Inequality; ECINEQ)が成立したものの、これらの学会は個人をメンバーとする研究ネットワーク形成が主で、各研究機関に蓄積された経験や哲学を混交させるものではない。

それに対して、本事業の特徴は、プリンストン大学やオックスフォード大学など特定研究組織が編み出してきたケイパビリティ指標の内容や実践例を相互に参照しあう組織単位での交流を促す点にある。そのために、事業の鍵となるのは若手研究者で、それぞれ所属する機関でコアとなる理論と方法を修得したうえで移動に臨み、移動先でのオンザジョブトレーニングを通じて獲得した新たな知をもとに、元となった理論と方法の批判的展開を図る。同時に、各研究拠点からも指標作成の中心人物などを招聘し、実証経済学や規範理論の研究者を含めた広い範囲で人的交流を図る。一般に、国際学会を中心とするコスモポリタンの研究ネットワークは、傑出した個人を生みだすことに適したシステムである。それに対して本事業は、優れた個人を輩出しやすくするための場(拠点)を創出することに適した相補的なシステムといえる。

したがって、本事業のネットワーク面での評価は、人的交流のみならず、個別成果における相互参照や共同研究の深化によって測られるべきであろう。具体的には、人的交流の密度や頻度、共同研究の頻度、最終的にはHDCAおよびECINEQの招聘とそこで本事業への評価を求める。

(2) 上述の到達目標に対する達成状況の自己評価とその理由

【自己評価】

- 期待を上回る成果を得た
- 十分に達成された
- おおむね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

学問研究においても、政策実践においても、経済学の理論と実証に対する期待は大きい。経済学は貨幣への換算という通約可能性の高い分析道具を携えていること、数理、統計、実験などさまざまな「科学的」、「実証的」方法を確立してきたことがその最大の理由であろう。だが、かつて「法と経済学」を評してA. Senが指摘したように、経済学と他の学問との共同が意味ある形でなされるとしたら、それは経済学理論の枠組みそれ自体を大きく広げることによってであろう。本事業の最大の成果は、東アジアではじめてのHDCA学会開催などの豊かな活動を通じて、経済学理論の方法的枠組みそれ自体を大きく広げる契機をつくったこと、それによって経済学と他の学問研究・政策実践とのきわめてユニークで有意義な共同研究への途を開いたことにある。経済学理論の方法的枠組みに関する成果については、次項で述べることとして、以下では、HDCA学会の開催を核として、

様式1【公表】

本事業が可能とした共同研究（ネットワーク事業）の形について簡単に展望する。

ケイパビリティ・アプローチの誕生は、専門分化を通じて発展した諸学問がそれぞれグローバルな展開を遂げようとする1970年代の終わりのことだった。合理性と「均衡」概念をてことする経済理論は、自己批判をしながらなお一層その普遍的適用可能性を広げていった。だが、それは、現実には起こっている困難な問題から学問が遊離し、自己完結することを促進するプロセスでもあった点に留意する必要があるだろう。ケイパビリティ・アプローチは、およそ学問研究が陥りがちなこの傾向を理論的に批判すること、その改変可能性を学問研究の方法論的枠組みそれ自体に求めることから生まれた。

以来、ケイパビリティ・アプローチは社会選択理論や正義理論、政治的リベラリズムなど、比較的統一された理論に基礎を置きながらも、基本的には、世界各国の特定の地域において、特定の目的のもとで活動するさまざまな研究組織が、独自に研究と調査・実践を積み重ねることとなった。2000年代中頃に成立した国際学会(Human Development and Capability Association; HDCA, The Society for the Study of Economic Inequality; ECINEQ)は、基本的にはケイパビリティ・アプローチの問題関心を共有してはいるものの、これらの研究組織の知見を系統的に束ねるものではなかった。

本事業の活動は主に3種類、すなわち、HDCA学会の一橋大学誘致を利用した活動、若手研究者の派遣、著名研究者の招聘・訪問などの活動である。これらの最大の成果は、ケイパビリティ・アプローチをキイ概念としながら、プリンストン大学、オックスフォード大学、LSE、EHESP、フランクフルト大学、ケンブリッジ大学、パーミンガム大学、ウメオ大学、北京大学など世界各地におけるさまざまな特定研究組織を大きく束ねた点、それにより、それぞれの特定研究組織が、貧困、不平等・格差、保健医療、ヘルスケア、労働、障害などさまざまな特定研究目的のもとで編み出してきたケイパビリティ指標の内容や実践例を相互に参照しあう、共同研究（ネットワーク事業）の形を実現した点にある。これらはさらなる連携可能性を模索する契機ともなった。

HDCA学会の一橋大学誘致を利用した活動について簡単に注記しよう。学会の誘致それ自体はめずらしいことではない。だが、本活動が通常のそれとは異なった点は、ケイパビリティ・アプローチが本来、有していたはずの視座を存分に引き出す(換言すれば、経済学理論の枠組みを拡げる)という明確な目的意識のもとで主導されたことにある。それは学会に参加する個々人の学問の自由を保証する一方で、学会の全体としての質の高さを保証した（JSPSスペシャルセミナーの参加者やA. Senらからのコメント参照のこと）。付記すれば、今回、誘致地となった一橋大学（同大学経済学研究所内にある規範経済学研究センター）には、都留重人から鈴木興太郎に至る長い規範経済学の伝統がある。その伝統が本事業の高い目的意識と結束を支えることになった。

本事業が撒いた種は、事業終了後も確実に育っている。ケイパビリティ・アプローチをキイとする特定研究組織の範囲がさらに広がりつつあるのみならず、国際経済学会、国際医療経済学など既存の大規模学会の中にセッションが複数組まれるようになった。個人を単位とする巨大な学会をつくるのではなく、単一の理論や思想を普遍的・汎用的に適用するのでもなく、ケイパビリティ・アプローチというキイ概念のもとで、特定の地域、特定の組織、特定の研究目的との関連で探究された研究をゆるやかに束ね、文脈にして考案された指標を互いに学び合うという、本事業の国際共同研究の基本的コンセプトの有効性は、今後も変わることがないだろう。

とかくヨーロッパとアメリカとの共同（それすらも大変なことだと聞く）で完結しがちであったこれまでの国際共同研究に対して、A. Senの出身地でもあるアジアとの連携を、国際共同研究の不可欠の要素としたという点でも、本事業の意義は大きい。たとえば、現在南開大学を中心に進められているアジア哲学・社会科学ネットワークの設立に関与している。後は、潜在能力アプローチを核とする国際共同研究を、より広く社会政策、公共哲学を主題とする国際研究組織と結びつけていくことが、課題とされる。

2. 国際共同研究課題の到達目標及びその達成状況

(1) 事業計画調書に記載した国際共同研究課題の研究目的及び到達目標

(事業計画調書(3-(2))に記載した国際共同研究課題の研究目的及び到達目標(「研究の学術的背景」及び「当該研究領域における本研究課題の学術的な特色や独創的な点、及び事業期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか、到達目標とその検証方法」))

① 研究の学術的背景

社会状態や政策の評価には、所得の増減に代表される資源アプローチが伝統的に多用されてきた。近年、資源の物理量だけではなく個別人格の多様性を評価軸に算入する必要が指摘され、個人の主観的幸福度などを用いた効用アプローチに注目が集った。しかし、個人の客観的な状態を診断するうえでは、「自覚」と並んで「他覚」が重要であることは、医療や福祉の分野で広く知られている。主観的な幸福感の背後にある、解決すべき真の問題が見逃されるおそれがあるからである。それにより社会的に関与できるはずの条件の整備を遅らせることにもなりかねない。

この点に理論的基礎を提供したのが、ノーベル経済学賞を受賞したA.Senによる「潜在能力」という概念である。ケイパビリティ・アプローチとは、この潜在能力を基準に社会状態や政策を評価する方法を意味し、上述の資源アプローチや効用アプローチに代わる第三の途として、さまざまな政策に理論的な影響を強く与えてきた。だが、経済学を含む実証研究の蓄積は思いのほか少ない。それは、潜在能力が多次元的であり、しかもその指標は点(ベクトル)ではなく「(機会)集合」に焦点を当てることに特徴があるため、技術的操作が簡単ではないからである。しかも、機能空間を構成するには、メニューの抽出やウエイトに関して、規範的判断が必要になる。

これらの困難を克服するための理論的な探究は各地で進められており、たとえば主担当研究者らは、個々人の潜在能力の「共通部分集合」とその変化に対する人々の評価に着目することにより、「多次元性」と「集合」という潜在能力指標の特性を含んだ公正基準を考案した(Gotoh=Yoshihara(2003))。また、潜在能力概念を含む多次元指標一般に関して、いくつかの規範的な公理(評価の複数性と意思決定の分権性を体現した)を満たす整合的な「社会的選択ルール」が構成できることを示した(Gotoh=Yoshihara(2013))。同時に、これらの理論的な研究成果は、すでに複数の政策分野で具体的に定式化・応用され始めている。

世界を見渡すと、潜在能力概念の定式化は現在のところ大きく2つの方向で進められている。1つはオックスフォード大学多次元貧困指標開発チーム(通称OPHI)を拠点とする、「多次元貧困指標」に代表される開発援助の評価と強く関連する方向である。もう1つはプリンストン大学などを拠点とする、「beyondGDP指標」に代表されるマクロ経済政策の評価を指向する方向である。前者はUNDPのHuman Development Indexを後継し、後者はStiglitz-Sen-Fitoussi Commissionによる提言を具現化したものであり、いずれもその有効性が検証されつつある。ただし、これらの指標は、各研究プロジェクトの目的が地域間・各国間比較におかれることもあり、指標の集計・一元化(多次元機能の一元化、あるいは、機会集合の機能ベクトルへの還元など)という技術的操作が暗黙の前提とされてきた。また、指標の形成プロセスは、指標を計測する主体に主導され、計測対象である人々は、指標の形成プロセスから排除される傾向にある。

こうした世界の潮流と比較すると、日本における応用例は、個々人の選択機会と自由を直接測る多面的指標を構築しようとする傾向にある。また住民参加の討議を経由させることによって指標の形成プロセスを双方向的に設計するなど、上記の2つの方向とは異なった試みがなされている。例えば、交通政策の分野では、高齢者や障がい者を含む地域住民の客観的なwell-beingをもとに公共バスの時刻表を策定する試みがある。また、利用住民による話し合いが指標設計に組み込まれ、相互の討議による情報交換を通じた指標策定が試みられてもいる。医療政策の分野では、もっぱら本人の主観的効用に依拠するQOL指標などではなく、患者の客観的なwell-beingや退院後の社会生活を見通した指標によって治療計画を評価することが試みられている。

② 当該研究領域における本研究課題の学術的な特色や独創的な点、及び事業期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか、到達目標とその検証方法。

本研究の独創性は、ケイパビリティ・アプローチに関する上記のような研究動向の相違に着目し、各々の特性を尊重しつつも、それらを俯瞰する枠組みを構想する点にある。その際、A. Sen が指摘した「トランス・ポジショナル（位置越境的）客観性」概念を利用する。ケイパビリティ・アプローチの普遍化をめぐる議論においては、どのような状況でも適用可能な(位置中立的な)指標が前提とされがちだった。しかし、それぞれの分析課題に依存した、その限りでの「客観性」を基礎とした指標を構成することは可能であろう。同じ貧困指標でも、飢餓に直面したアフリカ諸国での貧困指標と、現代日本の生活保護政策を評価する貧困指標が異なることには理がある。だが、その一方で相互の指標を参照し合うことの有用性も否定しがたい。先行研究と比較して本事業が独創的な点は、位置間の関係性を整理した構図を描き、それぞれに理のある相違を包含するような理論的枠組みを構想することであり、到達目標は以下のように設定される。

- I. 近年オックスフォード大学で開発された Alkire-Foster Method、プリンストン大学で開発された beyondGDP、日本の公共政策で開発されつつある医療・交通・障がいなど、いくつかのケイパビリティ指標を比較し、相互の特徴を明らかにすること（平成 26 年度から平成 27 年度）。
- II. それぞれの指標の背後にある理論や方法（前提とされている規範や制約条件）、目的や問題関心を明示し、通底するフレームワークを分析すること（平成 27 年度から平成 28 年度）。
- III. 以上をもとに、ケイパビリティ指標（多元的選択機会集合指標）とそれを支える理論と方法に関するトランス・ポジショナルな構図を構成し、応用例を探求すること（平成 28 年度）。

これらの到達目標は、個別研究のジャーナル論文としての公刊のみならず一橋大学経済研究所規範経済学センターで発行予定のワーキングペーパー類により検証される。

(2) 上述の到達目標等に対する達成状況の自己評価とその理由

【自己評価】

- 期待を上回る成果を得た
- 十分に達成された
- おおむね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

はじめに、理由の概観を述べよう。1で記した共同研究を通じて、実に多くの特定研究組織が独自に探究している「位置客観的な指標」を学ぶことができた。また、われわれ自身が、たとえば日本の在宅医療という特定の文脈・目的で開発した「位置客観的な指標」を海外に紹介することができた。これらの研究体験は、潜在能力アプローチの操作的定式化の方法的枠組みを理論的に精緻化するうえで、また、インド漁村からフランス郊外にわたるさまざまな文脈・目的のもとで、関連する理論的・実証的分析を進めるうえで大いに役立った。研究成果の詳細については別添の研究担当者の業績一覧を参照いただきたい。

付記すれば、本事業を通じてケイパビリティ・アプローチの考案者であるA.SenとM. Nussbaum、ならびに彼らの問題関心を直接継承したシニア研究者たち（主担当者を含めて多くHDCA学会の設立メンバーでもある）と、最新の研究報告を通じて、また、プライベートミーティングを通じて、深く議論したことは有用だった。伝統的な経済モデルを再構成することの有効性が確認される一方で、経済的インセンティブに還元できない倫理的問題を明示的に組み込みことの必要性が示唆された。これらの、改良された潜在能力アプローチの操作的定式化の方法的枠組みは、主担当研究者の『潜在能力アプローチ：倫理と経済』（岩波書店）にまとめた。

様式1【公表】

以上の成果を和文・英文の論文・著書等で発信していく作業は現在もなお続けられている。また、以上の成果を応用した理論的・実証的研究の計画がすでいくつか提案されている。これらが「本事業の到達目標が十分に達成された」と自己評価する理由の概観である。以下に、到達目標毎に詳細な理由を記そう。

到達目標Ⅰ：近年オックスフォード大学で開発された **Alkire-Foster Method**、プリンストン大学で開発された **beyondGDP**、日本の公共政策で開発されつつある医療・交通・障害など、いくつかのケイパビリティ指標を比較し、相互の特徴を明らかにすること（平成 26 年度から平成 27 年度）。

既存の代表的なケイパビリティ指標としては、上記の他に、医療経済分野で開発された **ICECAP(ICEpop CAPAbility 指標)**、**Oxford Capabilities questionnaire-Mental Health 指標**、公衆衛生指標（**an instrument of public health interventions**）、EU 諸国の生活横断比較を目的とする **well-being 指標**、労働環境・就労訓練の比較を目的とする **decent-labor 指標**、**job-training 指標**などが現在、興隆している。これらは主として欧米諸国で開発されたものであるが、普遍的・一般的適用可能性が暗黙に想定されている。事実、アジアやアフリカ、ラテンアメリカ、オセアニアなどの諸地域においては、「翻訳された」これらの指標を同様の主題に適用する試みが数多くなされている。ただし、興味深いことに、これらの指標を、重度障害、特定疾患、女子教育、職業訓練などの特定の問題に適用するにあたっては、文脈に応じてその具体的内容を大きく変化させているケースも少なくない。本事業は、このような現況を広くサーベイし、各々の指標のメリット・デメリットを比較検討するとともに、後者の理由について仮説的考察をなした。これが到達目標Ⅰに関する成果である。

到達目標Ⅱ：それぞれの指標の背後にある理論や方法（前提とされている規範や制約条件）、目的や問題関心を明示し、通底するフレームワークを分析すること（平成 27 年度から平成 28 年度）。

Alkire-Foster Method、**ICECAP(ICEpop CAPAbility)**などのメリットは、例えば、ライフステージ全体にわたって処分可能な個人名義の土地や資産をもたないこと、家族・親族など親密圏領域で恒常的な暴力に曝されていることなどを加えて、従来の貧困概念を大きく広げた点、あるいは、自律・安全・役割など、社会的存在である個人の生に着目することにより、従来のヘルスケア概念を刷新した点にある。他の指標も同様に、公共政策・社会政策の評価にあたって、社会全体の平均的状況から、個々人の個別の状況へと視点を移したうえで、それぞれの主題に応じて、もっともレレバントな指標を考案しようとしている点にある。しかし、そのデメリットは十分認識されておらず、本事業を通じて、評価の情動的基礎が、直接観察された福祉（機能）ベクトルにとどまり、背後にあって直接観察不可能な機能ベクトルの機会集合、すなわちケイパビリティには置かれていない点が強調された。その理由について詳細に検討し、代替案を提案したことが本事業の到達目標Ⅱに関する成果である。

到達目標Ⅲ：以上をもとに、ケイパビリティ指標（多元的選択機会集合指標）とそれを支える理論と方法に関するトランス・ポジショナルな構図を構成し、応用例を探究すること（平成 28 年度）。

以上の段階で、普遍的・一般的適用可能性をもつ単一の指標をつくるのではなく、研究の目的や場所など異なる文脈に応じて自発的に形成された指標の多様性を尊重しながら、それらを支える理論と方法に関するトランス・ポジショナルな構図を描くという、本事業の作業仮説については、基本的にその有効性が確認された。この構図をもとになされる比較研究は、それぞれの文脈で見逃されてきた要因の発見を促すうえでも、有効であることが確認された。さらに本事業では、この構図をもとに、いくつかの応用例を探究した。その1つは**ICECAP(ICEpop CAPAbility)**を補完する在宅看護ケアに関するケイパビリティ・アプローチである。これらが本事業の到達目標Ⅲに関する成果である。

3. 今後の展望について

これまでの実施状況を踏まえて、事業実施期間終了後の展望について記入して下さい。

- ① 自己資金、若しくは他の競争的資金等による海外派遣・招へいの機会を含む若手研究者の研鑽・育成の事業の継続（又はその見込み）状況

(a)まず、主担当研究者の後藤玲子および担当研究者の神林龍はそれぞれ科学研究費補助金基盤研究 A を獲得しており、若手研究者の派遣・招聘を短期で継続している。本年度は両科研を基礎に研究活動を継続しているが、来年度以降について多角的な研究資金への応募を予定している。

(b)また、一橋大学経済研究所の機関としての対応は以下の通りである。

(b-1)一橋大学経済研究所は外国で活躍する若手研究者を4名3か月ずつ招聘する制度を運用しているが、2018/19年度より、本事業に関わりをもった研究者の招聘が可能ないように制度を準公募に切り替え、より広く運用することが話し合われている。

(b-2)従来、3年程度の期限付きで採用した専任講師レベルの人材を1年の長期に渡って外国へ派遣することは、業務分担もあり想定されていなかったところ、本事業を通じてその効能が明らかになり、制限を緩和することが話し合われ、すでに来年度1名の外国派遣が教授会で了承された。

(b-3)本事業を通じて密接なコミュニケーションをとっている EHES から、大学院博士課程レベルでの交換制度が提案されており、現在大学レベルで検討中である。本事業では博士課程を終えた研究者が派遣対象とされているが、研究者のキャリアとして博士課程からテニユア取得までは連続的に構想する。

- ② 本事業の相手側を含む海外の研究機関との研究ネットワークの継続・拡大（又はその見込み・将来構想）状況（組織において本事業で支援した若手研究者に期待する役割も含めて）

(a)EHES とは、先方の **Benedicte Zimmerman** 氏と当方の神林を中心にネットワークが形成され、すでに2018年2月にベルリンにて次回コンファレンスを開催することが決まった。この際、ニュージーランド、カナダ、ドイツ、英国から新たな参加者が予定されており、コミュニケーションの労働市場での在りかたとその福祉指標への変換についての研究ネットワークの拡張、研究の進展および将来的な出版が期待される。将来的には、研究テーマが労働市場を超えて拡大したときに、派遣者のうち社会学を専門とし EHES で博士号を取得した森千香子の参加も期待されている。

(b)LSE とは、先方の **Polly Vizard** および **Oriana Bandiera** 両氏と、当方の後藤玲子および派遣者であった後藤潤との共同研究が進展中である。後藤潤は帰国後東京財団へ異動したが、本研究を進展させることもあり、本研究所の研究機関研究員として復帰する予定である。

(c)マクロ経済と福祉指標との関連については、本研究所の若手研究者である陣内了と東洋大学に籍を移した若手研究者の外木暁幸が、本研究所の経済社会リスク研究機構を中心に研究を継続予定である。この際、プリンストン大学・オーストラリア国立大学の専門家の参加を予定している。

(d)HDCA 学会を主宰したことにより、研究ネットワークは連携機関以外にも拡大している。たとえば、ケイパビリティ・アプローチを用いたヘルスケア測定方法の開発に関して、ウメオ大学の Klas-Göran Sahlén を中心として、同大学の Department of Public Health and Clinical Medicine 中の Epidemiology and Global Health Unit と連携することが申し合わされている。具体的には、JSPS の国際共同研究への申請などを通じて、研究活動を継続する予定である。

③ 本事業で支援した若手研究者の研究人材としての将来性について

(a)第一に、本事業で派遣された 5 名のうち 3 名は期限付き講師の立場で派遣されたにもかかわらず次の就職先を決めた。うち 2 名（高見典和、外木暁幸）はテニユアを持つ准教授として採用され、学界でも独り立ちした研究者として認められたといえる。

(b)第二に、本事業で派遣された一橋大学准教授の森は、『排除と抵抗の郊外：フランス<移民>集住地域の形成と変容』を著し、第 16 回大佛次郎論壇賞（朝日新聞社主催）、第 33 回渋沢・クロード賞特別賞（日仏会館・読売新聞社）を受賞するなど、高い評価を受けるにいたり、将来的に一橋大学の中核を担う人材と評価できる。

(c)第三に、本事業で派遣された准教授の陣内は、滞在中のセミナー活動への参加やプライベートレミーティングを通じて、プリンストン大学において異なる分野の経済学者との間で深いネットワークを築きあげてきた。本事業の主要連携研究者である M. Fleurbaey は社会的選択理論の専門家であり、本事業が招へいたノーベル経済学受賞 C. Sims はマクロ経済学・経済統計学の専門家である。異分野の 2 人を含むネットワークをつくった彼の業績は大きい。

(d)第四に、後藤潤は、デリーにおいて経済実験を複数回行い、オリジナルデータを構築した。また、第二の研究テーマについても、アディスアベバ大学と共同でデータ収集を完了させた。オリジナルデータに基づいた草稿を執筆しており、派遣者は筆頭著者として、全てのパートについて担当部分を書き上げた。LSE では、研究報告を行い、かつ主要連携研究者である Prof. Oriana Bandiera と議論を重ね、Incentives, Self-selection, and Moral Sentiments in the Labor Contract: Field Experiments in the Philippines、という論文を完成させた。これらの業績から、欧州において最も報告するのが難しい研究集会のひとつである CEPR に招待された。

資料1 実施体制

① 日本側研究グループ事業実施体制

フリガナ 担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名 (身分)	専門分野	備考
主担当研究者 ゴトウ レイコ 後藤 玲子	一橋大学	経済研究所	教授	経済哲学・厚生経済学	
担当研究者 スズムラ オウタロウ 鈴村 興太郎	一橋大学 日本学士院		名誉教授 会員	厚生経済学・産業組織論	
ヨシハラ ナオキ 吉原 直毅	一橋大学	経済研究所	教授	厚生経済学	(H28.2.29まで)
モリグチ チアキ 森口 千晶	一橋大学	経済研究所	教授	比較実証経済史	
カンバヤシ リョウ 神林 龍	一橋大学	経済研究所	教授	労働経済学	
ウエノ ユウコ 上野 有子	一橋大学	経済研究所	非常勤 研究員	労働経済学	(H28.6.17～准教授から身分変更)
キタ ヒデユキ 喜多 秀行	神戸大学	工学研究科	教授	市民工学	
シモズマ ユウジロウ 下妻 晃二郎	立命館大学	生命科学部	教授	医療倫理学 (医学Phd.)	
ポール デュムシエル Paul Dumouchel	立命館大学	先端総合学術研究科	教授	政治哲学	(H27.3.10追加)
マツダ リョウゾウ 松田 亮三	立命館大学	社会学研究科	教授	医療社会学	(H27.3.10追加)
若手研究者 ゴトウ ジュン 後藤 潤	一橋大学	経済研究所	講師	開発経済学	
タカミ ノリカズ 高見 典和	首都大学東京	都市教養学部	准教授	経済思想	(H28.10.1～一橋大学・経済研究所・講師から異動)
モリ森 チカコ 森 千香子	一橋大学	法学研究科	准教授	法社会学	
ジンナイ リョウ 陣内 了	一橋大学	経済研究所	准教授	マクロ経済学	(H27.4.1追加)
トノギ アキユキ 外木 暁幸	一橋大学	経済研究所	特任講師	マクロ経済学	(H28.2.26追加)
計15名					

② 相手側となる海外の研究グループ (海外の連携機関)

研究機関名	相手側研究者氏名 (招へいた研究者は※印を表示)	職名 (身分)	備考	派遣した 若手研究者氏名

University of Oxford	Sabina Alkire(※)	Director		後藤 潤
	Frances Stewart	Professor		
	John Broome	White's Professor of Moral Philosophy, Fellow of Corpus Christi College		
Princeton University	Marc Fleurbaey	Professor		高見 典和 森 千香子 陣内 了
	Philip Pettit	Professor		
	Francis Dennig(※)	Postdoctoral Research Associate	(H27.1.30追加)	
	Christopher Sims(※)	Professor		
Harvard University	Amartya Sen(※)	Professor		
	Mark Ramseyer(※)	Professor		
University of Pavia	Emanuela Ceva(※)	Assisant Professor		
	Enrica Chiappero-Martinetti(※)	Professor		
	Francesco Chiesa(※)	Teaching Assistant	(H27.1.30追加)	
University of Massachusetts, Amherst (H27.4.1追加)	Gerald Friedman	Professor	(H27.4.1追加)	
	Ina Ganguli(※)	Assistant Professor	(H27.12.25追加)	
	Peter Skott	Professor	(H27.4.1追加)	
University of Caen Basse-Normandie (H27.4.1追加)	Vincent Merlin	Director de Recherche CNRS	(H27.4.1追加)	
	Eric Pascal Kamwa(※)	Teaching and Research Assistant	(H27.4.1追加)	
	Maurice Salles(※)	Professor	(H28.8.24追加)	
Geothe University (H27.4.1追加)	Cornelia Storz	Professor	(H27.4.1追加)	
	Markus Heckel(※)	Research	(H27.4.1追加)	

EHESSESS (H27.7.29追加)	Sebastien Lechevalier	Fellow		
		Associate Professor	(H27.7.29追加)	
	Miriam Teschl(※)	Associate Professor	(H27.7.29追加)	
	Jerome Bourdieu	Professor	(H27.7.29追加)	
	Aressandro Stanzaiani	Professor	(H27.7.29追加)	
	Benedicte Zimmerman(※)	Professor	(H27.7.29追加)	
Australian National University (H28.2.26追加)	Gilles Postel-Vinay(※)	Professor	(H27.12.25追加)	
	Robert Breunig	Professor	(H28.2.26追加)	外木 暁幸
	Renee McKibbin(※)	Professor	(H28.11.22追加)	
Warwick McKibbin(※)	Professor	(H28.11.22追加)		
Stanford University (H28.4.1追加)	Takeo Hoshi	Professor	(H28.4.1追加)	
	Nicolas Bloom	Professor	(H28.4.1追加)	
London School of Economics and Political Science (H28.4.1追加)	Oriana Bandiera	Professor	(H28.4.1追加)	後藤 潤
	Polly Vizard(※)	Professor	(H28.8.24追加)	
計11機関				

資料2 双方向の人的交流にかかる資料

(1) 若手研究者の選抜方針・基準、選抜方法の概要

当初、本事業の性格上、若手研究者の主要連携先（オックスフォード大学、プリンストン大学）へのそれぞれ最低1名の長期派遣は欠かせないと考えた。また、ハーバード大学、パヴィア大学などへも1名ずつ長期派遣することが望ましいと判断した。その際の候補者プールとしては、すでに社会保障制度の評価について一定の経験を積んだ医療研究者、ヨーロッパと日本の多文化共生を比較調査する法社会学者、低開発諸国への支援政策の評価を必要とする開発経済学者、雇用政策の効果に関する評価を不可欠とする労働経済学者など、広く想定していた。

いずれにしても応用可能性が広い研究テーマなことから、様々な分野の若手研究者を派遣することが可能であり、合計5名程度、合計60ヶ月程度が妥当であると判断した。それぞれの研究目標に沿ったケイパビリティ・アプローチの適用可能性について、新しい見解を提出してくれることが期待された。

(2) 派遣及び招へいの支援体制の概要

(日本側からの派遣者及び連携機関からの招へい者に対して組織としてどのようなバックアップ体制をとったかについて記載してください。)

【派遣者に対する支援体制】

派遣者の受け入れ可能性を、本事業の連携研究組織の連携研究者、ならびに非連携研究組織からの招聘者などのネットワークをもとに、広く探った。派遣者本人の研究に資するものであるかどうかについて事前にじっくりと相談する機会をもった。派遣期間中、派遣予定者に期待されている大学内での業務を免除し、代理人を立てることにに関して学内のコンセンサスをつくった。派遣者が身体的困難を抱える場合、あるいは、派遣者のスケジュールが過密である場合、渡航に際して、ビジネスクラスを用意する、あるいは、空港内における移動援助を航空会社に依頼するなどの手当てをなした。

【招へい者に対する支援体制】

本事業で想定している外国からの招聘は、主要連携先の構成員の招聘、その他の応用可能な領域における若手研究者の招聘と、大きく2種類にわかれる。当初、それぞれ1週間から2週間程度の短期の招聘と、1~3ヶ月程度の長期の招聘を想定していた。

主要連携先から招聘される研究者は、それぞれのアプローチについての経験と蓄積された研究成果を継承する必要から、ノーベル賞クラスの教授（A.Sen と C. Sims）を含めたシニア研究者の招聘になるので、セミナー報告等を目的とする比較的短期の招聘が中心になる。ビジネスクラス（A.Sen は脊椎に困難を抱えていたのでファーストクラス）と近隣の快適なホテルを用意した。

応用可能な領域における若手研究者の招聘は、各人がもつ研究材料への具体的な応用を指向することから比較的長期の招聘が中心になる。招聘予定者の研究テーマと近いテーマを探究している研究グループ（1人の場合も含む）が存在することを条件として招聘し、セミナー以外にも、個別ミーティング等を通じて、共同研究の可能性を探れるような、情報の提供と機会の創出に努めた。

（3）若手研究者の海外派遣計画及び研究者の招へい計画の見直し（増減）状況とその理由

【派遣計画】

上述のように、当初、主要連携先（オックスフォード大学、プリンストン大学）へのそれぞれ3名の派遣を計画した。具体的には、社会保障制度の評価について一定の経験を積んだ医療研究者、ヨーロッパと日本の多文化共生を比較調査する法社会学者、低開発諸国への支援政策の評価を必要とする開発経済学者、雇用政策の効果に関する評価を不可欠とする労働経済学者などであった。

それに対して、実際には、各候補者の派遣条件を整備することは思いのほか困難であり、派遣計画の見直しを余儀なくされた。具体的には、同テーマを専攻する別の若手研究者を探すこと、関連する別のテーマを専攻する若手研究者を探すことを余儀なくされた。それに伴い、派遣先機関も増やすことになった。結果的には、高い志をもつ5名の若手研究者が派遣され、それぞれ優れた研究成果を挙げる事ができた。

【招へい計画】

当初14名の招へいを計画されていたが、招へい者の多忙等による招へい取り止めがある一方で、研究活動の進行とともに新たな招へい者の追加がなされ、結果として計18人を招へいすることができた。ただし、本研究にとって、重要なことは総数よりも、第一に、超多忙であるノーベル賞クラスの教授を含めたシニア研究者の招聘を実現できるかであり、第二に、来日を希望する若手招聘者と共同研究の可能性を秘めた国内研究グループとつなぐことができるかであった。結果的には、ハーバード大学のA.Senとプリンストン大学のC.Simsという2人のノーベル経済学受賞者を招聘できたこと、また、哲学のノーベル賞といわれる京都賞受賞者であるM.Nussbaumを招聘できたことの意義は大きい。また、中期滞在したシニア・若手招聘者が、それぞれ日本の研究環境に大いなる刺激を受けて、共同研究を始めたり、自身の論文や著書の完成を遂げたことの意義も大きい。

（4）若手研究者が果たした役割にかかる成果の概要

① 派遣された若手研究者の成果

（資料4に記載するような研究成果の発信状況等だけではなく、国際共同研究における役割を含め、将来的に当該研究領域において中核的な役割を担う活躍が見込まれるか等の観点も含めて記載してください。）

セミナーへの参加等、若手研究者の派遣地での研究活動は、本事業の目的と性格を、受け入れ研究者をはじめとする多くのシニア研究者の関心を惹きつけることに効をなした。例えば、マクロ経済学・経済統計への貢献でノーベル賞を受賞したプリンストン大学の C. Sims の招聘に際しては、派遣先で同教授と研究交流した陣内氏の活動が大きく作用した。

陣内氏と同様に、准教授であった森氏は、派遣先で完成させた著書で大佛次郎賞等を獲得し、都市郊外の移民の就労と生活状況に関する研究で注目されている。契約専任講師であった2人（外木氏・高見氏）はパーマネントの職を得て、それぞれ教育と研究に邁進している。

② 派遣・招へいした機関・組織の成果

（機関等として組織的に若手研究者や招へい研究者を支援する枠組みが構築されたか、機関等の研究者の評価において、海外での研究実績を重視するシステムが構築されたか、また本事業による派遣・招へいが今後も維持・継続されるか等の観点も含めて記載してください。）

若手研究者の派遣や研究招へい、シンポジウムや学会開催には英語が堪能な研究事務組織が不可欠である。本事業の拠点となった一橋大学においては、HIAS（社会科学高等研究院）において同機能をはたす組織が充実しつつあるほか、一橋大学経済研究所においても研究事務窓口ができつつある。また、契約専任講師が在任中に、中長期海外滞在研究を行う体制が、恒常的につくられつつある。派遣された研究者はそれぞれ所属する研究組織において、さまざまなかたちで国際的な共同研究を継続している。本事業の基本コンセプトである「トランス・ポジショナル（位置越境的）」な国際的・学際的・位置越境的な共同研究が、継続し、発展することは間違いない。

(5) 若手研究者の派遣実績の詳細【氏名のみ非公表】 ※派遣者毎に作成すること。

派遣者①：講師(H28.10.1～准教授)

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

2015年2～3月、同年8月～2016年4月初頭までアメリカ・プリンストン大学に滞在し、経済学史の観点から社会選択理論をとらえなおすことを研究課題とした。具体的には、20世紀初頭のケンブリッジ大学での厚生経済学や、1930年代から50年代にかけての数理・計量経済学の発展という文脈のもとでケネス・アローの『社会選択と個人の価値』(1951年)の意義を考察することを目指した。プリンストン大学の厚生経済学・社会選択理論の第一人者マーク・フローベイ教授のもとで新しい同分野の方向性に触れ、さらに、同大学歴史学部のセミナーに参加して最先端の歴史研究の動向を学び、同大学の貴重書図書館の歴史的資料を調査した。

(具体的な成果)

5点の具体的な成果を挙げることができる。第一に、シジウィック、マーシャル、ピグーという3人のケンブリッジ大学の学者の学説を比較した共著論文「ケンブリッジの厚生経済学」(『ケンブリッジ学派とは何か』(ミネルヴァ書房、近刊)のなかの1章として出版される)を執筆した。第二に、近年の経済学方法論の代表的著作 *Reflection without Rules* (2001年)を翻訳し、哲学と経済学との関連性を再考した(近刊予定)。第三に、厚生経済学者ピグーに関する新刊著作の書評を *Journal of Economic Literature* 誌 (Vol. 54, No. 1, pp. 240-242) に寄稿し、厚生経済学の起源について議論した。第四に、「20世紀前半の計量経済学の歴史」を執筆し、査読付き雑誌『経済研究』(68巻3号)に掲載される予定である。第5に、日本評論社『経済セミナー』誌の連載記事の草稿として、20世紀半ばごろまでの数理経済学の歴史に関する入門記事を執筆した。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
Princeton (NJ)・USA, Princeton University, Economics and Humanistic Studies, Marc Fleurbaey	60日	238日	2日	300日

派遣者②：講師

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

オックスフォード大学 *Oxford Poverty and Human Development Initiative* において、途上国におけるインフォーマルな制度に焦点を絞りながら、貧困問題と社会規範の相互規定性に関する共同研究をすすめた。具体的には、二つの研究テーマがあった。第一に、インド都市部における零細起業家を対象に、実験経済学的手法を応用して、起業家精神、利他性、リスク選好、時間選好を測定し、それらが貧困問題とどのような関係にあるのかを明らかにする研究を行った。第二に、エチオピア都市部を対象に実験経済学的手法を用いて、なぜある社会が *poverty trap* と呼ばれる複数均衡の内の低位均衡から抜け出せないのか、そこでの経済・政治制度の役割はどのようなものなのかについての研究をすすめた。また、当該研究機関においてインフォーマルなセミナーを実施し、受入れ研

研究者である Sabina Alkire 先生やその他研究者と議論をしながら研究の精緻化に努めた。LSE においては、経済的インセンティブの役割に関するフィールド実験のデザイン考案、実施、データ分析を行った。

(具体的な成果)

第一の研究テーマについては、デリーにおいて経済実験を複数回行い、オリジナルデータを構築した。また、第二の研究テーマについても、アディスアベバ大学と共同でデータ収集を完了させた。現在暫定的なオリジナルデータに基づいた草稿を執筆しており、派遣者は筆頭著者として、全てのパートについて担当部分を書き上げた。

LSE では、研究報告を行い、かつ受け入れ研究者である Prof. Oriana Bandiera と議論を重ね、Incentives, Self-selection, and Moral Sentiments in the Labor Contract: Field Experiments in the Philippines、という論文を完成させた。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Oxford・UK, University of Oxford, Poverty and Human Development Initiative, Sabina Alkire	60 日	0 日	0 日	60 日
London・UK, London School of Economics, Department of Economics, Oriana Bandiera	0 日	0 日	244 日	244 日

派遣者⑤：准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

派遣者は、ニューカマーの移民ではなく、当該国で生まれ育った「ホームグロウン」のエスニック・マイノリティの若者が教育、就労、居住、政治参加などの領域できわめて不利な立場に置かれているという現象に注目し、そのアメリカ合衆国における現状を調査し、フランスを中心とするヨーロッパの現状と比較分析して、背景にある共通の構造を考察することで、beyondGDP 指標の構築に寄与した。普遍的な権利を保障するはずの法制度の何が問題であるかを、マイノリティ集団への調査をもとに、明らかにする作業に取り組んだ。

(具体的な成果)

(1) NY におけるエスニック・マイノリティの社会的排除・差別の現状についてのデータ収集・実態調査、(2) プリンストン大学の都市貧困地区ならびに beyondGDP 指標に学際的な関心をもつ研究者との学術交流をすすめた。フランスなどのヨーロッパ諸国とは異なり、アメリカ合衆国ではエスニック・コミュニティを軸とした積極的差別是正政策が諸領域で展開されてきたことが、少数のマイノリティの一定の社会進出を実現する一方で、大多数の排除状況は改善されていない。この問題を居住を起点に検討し、居住における社会的排除が教育、就労、政治参加といった他領域に及ぼす影響について分析を行った。また、バルチモア社会科学歴史学会の学会発表では移民政策の変容と貧困・社会的排除の質的变化の関係性を分析する理論モデルについて日本の事例を取り上げながら報告した。さらにバージニア大学では現在進めている NY の移民・マイノリテ

イの居住排除・貧困に関する調査について、この領域で堅実な調査実績を誇る Sabrina Pendergrass 准教授と意見交換を行い、助言をもらった。プリンストン大学の研究者と協力して NY 州ならびに NJ 州の移民集住都市地域において住宅格差が生まれる構造的要因とそれが貧困に及ぼす影響について現地調査を通して実証研究を行った。その成果の一部は 2016 年 9 月にプリンストン大学で報告し、現在書籍の執筆を進めている。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton (NJ) ・ USA, Princeton University, Economics and Humanistic Studies, Marc Fleurbaey	0 日	167 日	178 日	345 日

派遣者⑦：准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

本プロジェクトのプリンストン大学側の連携研究者である Marc Fleurbaey 教授の主催するディスカッショングループに定期的に参加し、トランスポジショナルなケイパビリティ指標の作成に向けた研究のアイデアを厚生経済学、経済史、哲学など様々なバックグラウンドの専門家と議論した。また、Christopher Sims 教授らと研究の打ち合わせを行い、研究発表セミナーに参加して最新のマクロ経済理論を学び、トランスポジショナルなケイパビリティ指標の作成にマクロ経済学の知見を生かす研究を進めた。

(具体的な成果)

上記のディスカッショングループで研究の着想を得て、それを具体化するべく研究を進めた。研究の着想とは、不平等度の指標であるジニ係数と経済厚生との関係を明らかにするというものであり、それを動学的な環境において行うというものである。静学的な環境における両者の関係は Atkinson(1970)によって解明されているが、動学的な環境における研究は発展途上であり、特に、たとえジニ係数が同じであっても、所得階層が流動的な社会とそうでない社会とでは経済厚生は大きく異なるという問題に注目している。観測される所得のジニ係数と消費のジニ係数を、借入れ制約のある簡単なマクロ経済モデルから得られる含意と比較することで社会階層の流動性を推定するというアイデアで、限られた情報から出来るだけ精緻に厚生指標を計算する方法の開発をしている。このアイデアは、Marc Fleurbaey 教授の主催するディスカッショングループで発表する予定であり、今後さらに発展させていく。また、マクロ経済学の最新の研究についても Christopher Sims 教授らと打ち合わせを行い、論文にまとめて投稿し学会発表を行った。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton (NJ) ・ USA, Princeton University, Economics and Humanistic Studies, Marc Fleurbaey	0 日	212 日	103 日	315 日

派遣者⑥：特任講師

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 POSデータを用いた物価指数及び需給ショック推計，映画の投資・資本ストック推計
 と言った実証研究を行った。

(具体的な成果)
 POSデータを用いた物価指数及び需給ショック推計については、オーストラリア国立大
 学でのセミナー、RIETI 一橋大学共催の国際カンファレンスで発表し、完成論文を国際
 学術誌に投稿した。映画の投資・資本ストック推計についても、WPを公表した。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Canberra・Australia, Australia National University, Crawford School of Public Policy, Robert Breunig	0 日	0 日	320 日	320 日

(6) 研究者の受入実績の詳細【氏名のみ非公表】 ※招へい者毎に作成すること。

招へい者①: Director

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

アルカイア教授はオクスフォード大学の多次元貧困指標 (MPI) 開発チームのリーダーである。ケイパビリティ・アプローチに基づいて具体的な多次元指標を作成し (いわゆる Alkire-Foster Method)、人々の福祉を評価するとともに、現実の政策に反映させるという包括的研究の最前線を担っており、ケイパビリティ研究の中心的人物のひとりである。アルカイア教授には、すでに蓄積された豊富な応用例をもとに指標の利用法や有効性などについて報告してもらうとともに、日本で開発された指標と比較対照し、双方の方法的特徴や前提条件などを明らかにしてもらった。また、一橋大学経済研究所規範経済学センターにて頭脳循環セミナーを開催した。

(具体的な成果)

アルカイア教授が開発に携わった多次元貧困指標 (MPI) について、開発過程で直面した概念的・技術的・政治的課題のエピソードなども交えながら、包括的な説明がなされた。普遍的な指標の作成にとって、データの利用可能性が特に厳しい制約になることが予想されるが、多次元指標の採用によって (一次元指標では見過ごされる) 人々の福祉の多様な側面が把握される点はきわめて重要である。とりわけ、標準的な所得・消費の指標で測った貧困率と多次元指標で測った貧困率が似通っている場合でも、貧困とされる家計・個人に大幅な相違が生じているケースが示され、本研究が目指す普遍的なケイパビリティ指標の作成にたいしても重要な示唆が得られた。次元毎の閾値 (threshold) や次元間の重み (weight) の設定など、技術的な課題についても重要な検討課題が浮き彫りとなった。頭脳循環セミナーでは、多次元貧困指標の概念的基礎をなすケイパビリティ・アプローチについて、経済学的・哲学的な検討が加えられ、報告者および他の参加者と活発な議論を交わした。学会報告では、10の指標について101の発展途上国から得られたデータを用いて、多次元貧困測定のための3つのアプローチを分析した。単純なダッシュボード・アプローチによる人々の剥奪状態の評価と比べて、ユニオン・アプローチは、剥奪の同時分布を考慮し、複数の次元で剥奪状態にある人を多次元貧困とする。ただ結果として貧困に分類される人の割合は高くなり、指標選択の段階で価値判断が入る。アルカイア=フォスターのグローバル多次元貧困指標 (MPI) アプローチは価値判断を明示し、頑健性テストを行う利点を持つことを示した。

招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び日本側受入研究者 (機関名)	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Oxford, Oxford Poverty and Human Development Initiative (OPHI), UK 後藤玲子 (一橋大学)	5 日	0 日	6 日	11 日

招へい者③: Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

法と経済学の観点から、社会実態の評価方法についての考察を深める。従来の法と経済学の分析は、法的介入が社会実態に与える影響をパレート効率性の観点から評価するのが議論の主流である。しかし、法が効率性のみならず他の正義の観点をもっているのは多くの論者が指摘しているものの、具体的な事案において効率性と正義をどのように同居させるかについて定見はない。本研究を通じてケイパビリティ・アプローチの法的介入の場面への応用を探るのが研究活動の方針である。

(具体的な成果)

原子力発電所の立地政策がもたらす地域の犯罪状況への影響を考察した論考を発展させた。犯罪状況として殺人や強盗などの重犯罪よりも、窃盗や恐喝などの軽犯罪、なかでも恐喝が、原子力発電所の立地政策と密接に関連することが判明しつつある。しかも、そのタイミングは、発電所の建設が決まってから現実に建設が始まるまでの時期に限られ、建設が始まったあとにはむしろ恐喝事件は減少し、犯罪自体も減少傾向に転じる。発電所の建設を巡る不透明なやり取りなどを示唆する結果で、発電所の立地によってどのように社会不安が醸成されるかの例示が可能になった。こうした社会不安の計量化に向けて研究を発展させる基礎を固めた。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Harvard University, Japanese Legal Studies, USA 神林龍（一橋大学）	9 日	0 日	0 日	9 日

招へい者⑬： Postdoctoral Research Associate

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

同博士の専門はゲーム理論で、気候変動の問題を主に扱っている。このプロジェクトにおいては、いまだ存在しない将来世代への考慮をもとに、将来世代と現在世代との契約をいかに設計するかという課題に取り組んでいただいた。

(具体的な成果)

いまだ存在しない将来世代とは、現在の法制度のもとでは権利主体として認知されておらず、したがって、本人の意思や利益を契約内容に反映させることが困難である存在を広く表象する。本テーマは、ケイパビリティ・アプローチが取り組むべき課題の本質を示唆する。同博士を迎えたセミナーでは、年金社会保障制度を通じて、将来世代と現在世代との間に疑似的ゲーム関係を構想する方法が提起され、その批判的検討が今後の課題として残された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton University, Woodrow Wilson School, USA. 後藤玲子（一橋大学）	5 日	0 日	0 日	5 日

招へい者⑭： Teaching Assistant

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Chiesa 氏の専門は政治哲学であり、経済学や社会倫理学との学際的アプローチにその特徴がある。主要な研究テーマは「マイノリティ、自尊心、社会的承認」であり、移民問題などローカルな文脈における事例調査をもとに、普遍的理論の構築に努めている。自尊心については、アマルティア・センがケイパビリティという概念の重要性を打ち出した当初から言及していた重要な着眼点であり、本プログラムにおいても重要な研究課題として取り組む。

(具体的な成果)

Chiesa 氏を迎えた 2 つのセミナーでは、「マイノリティと自尊心」に対するケイパビリティ・アプローチの可能性が探られた。福祉国家を確立していくプロセスで、歴史記述すらもたないマイノリティは「残余」として扱われてきた。はたして、その人々を包摂するにはリベラリズムをいかに構築し直すべきか、が課題として確認され、ケイパビリティ・アプローチの適用方法が議論された。他には、パヴィア大学とのさらなる連携強化の仕方、とりわけ若手研究者間の交流方法などについて意見を交わした。フランチェスコ・キエザ氏は「無意識の偏見、自尊、尊敬の限界」と題した報告を行なった。無意識の偏見によって生じる差別は、意図的でないがゆえに標準的な正義論によっては適切に対処できない場合がある。そこで他者による「平等な尊敬」の限界を乗り越えるため、「自尊」の概念を拡張し、主観的に自らの存在価値を承認する(ESR)のみならず、自らの善の概念の価値を積極的に認める(SSR)とし、そのための社会的基盤の再分配を行なうことで、構造的差別を解消していく可能性が論じられた。またケイパビリティ・アプローチで自尊を機能と捉える分析の有効性について言及があった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Pavia, Department of Political and Social Sciences, Italy 後藤玲子（一橋大学）	12 日	9 日	0 日	21 日

招へい者⑮： Professo

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

エンリカ・キャッペロ教授はファジイ経済学の専門家であり、ファジイ理論にもとづく貧困多次元指標を定式化している。先進諸国における絶対的貧困の測定などに関しても関心をもつ。日本で開発された指標も含め、複数の指標を比較対照し、相互の方法的特徴や前提条件などを明らかにするうえで、博士の知見はきわめて有益である。具体的には、一橋大学経済研究所規範経済学センターにて、研究者・実践者と共同研究を行うほか、頭脳循環セミナーに参加してもらう。

(具体的な成果)

エンリカ・キャッペロ教授は、最近のイタリアにおける若者の就労状況を概観し、量の

みを反映する従来の失業率指標を批判したうえで、労働の質をも反映するケイパビリティ剥奪 (capability deprivation) 指標を提示した。性別、家庭環境、地域などの要因が個人のケイパビリティにどれほど影響を与えるかを検証した。この研究報告は、ジョン・ローマーの機会平等理論との相違点に注目しながら、ケイパビリティ・アプローチを定式化するための方向性を提示した。ケイパビリティ・アプローチのひとつの特徴は、人間の福祉が達成される過程の多様性への配慮である。個人の資源からさまざまな機能が達成される複雑な過程、つまり変換要因 (Conversion factors) を推定するため、まず変換率 (Conversion rates) を厳密に定義し、また、健康、安全、清潔に暮らすという三つの機能についてイタリアのケースに適用した。本研究はケイパビリティ・アプローチの応用を考えるうえできわめて示唆に富むものであった。

招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び日本側受入研究者 (機関名)	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Pavia, Dept.of Economics, Italy 後藤玲子 (一橋大学)	0 日	14 日	7 日	21 日

招へい者⑯ : Teaching and Research Assistant

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 Eric Pascal Kamwa は社会的選択理論の専門家である。コンドルセ・ルールなど、広義のアロー型投票理論の定式化のほか、マイノリティ・グループの保護の観点から望ましい社会的選択システムを再設計することにも関心を持つ。より具体的には、議会や審議会等における女性代表者の選出方法、あるいは、マイノリティ関連法案の制定プロセスへの、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチにもとづく社会的選択理論の適用が探究される。

(具体的な成果)
 セミナーにて「委員会選出のための安定的ルール」と題し、ゲーラン流コンドルセ委員会 (委員はいかなる非委員に対しても一対一の多数決で負けない) をつねに選出する「安定的」ルールを新たに2つ提示し、その性質を検討した報告を行った。また、滞在中に、主担当研究者の後藤玲子とケイパビリティ・アプローチの定式化の方法に関して議論を行った。

招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び日本側受入研究者 (機関名)	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Caen Basse-Normandie , UFR de sciences économiques et de gestion, France 後藤玲子 (一橋大学)	0 日	52 日	0 日	52 日

招へい者⑰の氏名・職名 : Research Fellow

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Markus Heckel氏は労働者の福祉指標の研究を専門としている。フランクフルト大学で2014年に始まった”Protecting the Weak”プロジェクトの主要な若手研究者の一人として、東アジア社会における労働者の福祉指標についての研究を進めており、本プロジェクトにとってまさにネットワークを構築するメリットがある。大学院生時代に日本にも滞在した経験があり、日本社会の特殊性をよく理解したうえで、欧州との統一的な指標のあり方について、おもに実証面・データ面からの貢献が期待される。

(具体的な成果)

平成27年度には2度にわたり経済研究所に滞在し、主に社会生活基本調査および就業構造基本調査を用いた実証研究に従事した。前者では、夫婦の通勤時間の組み合わせが世帯の厚生に与える影響を探求し、後者では、「自分の労働契約期間を知らない」被用者の実態をまとめたうえで、婚姻やこどもの有無など社会厚生に与える影響を調べた。平成28年度には、引き続き2度にわたり経済研究所に滞在し、昨年度実施した就業構造基本調査を用いた実証研究に、スペインの労働力調査を加え、国際比較研究に発展させた。「自分の労働契約期間を知らない」被用者はスペインでも無視できない割合存在することがわかり、日本と共通して劣悪な勤務条件との関係が浮き彫りになった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
Goethe University, Department of Management and Microeconomics, Germany 神林龍（一橋大学）	0日	57日	68日	125日

招へい者⑱：Associate Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

同博士の専門は経済哲学で、とくにアイデンティティの問題を多く扱ってきた。社会集団が変化する中でアイデンティティをどのように形成・選択していくかなど、変動する社会の中で興味深い研究に従事している。近年、個人のケイパビリティの形成とアイデンティティの形成との相互連関について考察を深めており、現実社会でケイパビリティ・アプローチを応用する際に重要なポイントについての議論に寄与できる。

(具体的な成果)

テシェル氏は「福利と異文化問題」と題する報告を行なった。まず、最近の欧州における移民問題・排外主義の問題の深刻さについて説明し、標準的な福利論ではこうした問題に対処できないと主張した。問題を緩和・解決するためのひとつの方策として注目されるのが言語、とくに多言語教育の重要性であり、積極的な多言語政策の採用の有効性が論じられた。ケイパビリティ・アプローチについては、方法論的個人主義を維持しつつ、集団のケイパビリティについても積極的に論じる必要性が強調された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
EHESS, France				

神林龍（一橋大学）	0日	9日	0日	9日
-----------	----	----	----	----

招へい者⑳： Professor

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

Zimmerman 教授は公共職業訓練に関する社会学的研究に長く携わる研究者で、連携機関である EHESS における労働社会学研究をリードしている。労働市場の局面でケイパビリティ・アプローチが最も当てはまるのは職業紹介・職業訓練の過程で、同教授は、実際に欧州の公共職業訓練をケイパビリティの観点から評価してきた。近年フランスで進められつつある公共職業訓練の内部化について、あり得べきケイパビリティを誰が設定するかという問題から探求しており、日本の現状に示唆することは大きい。

（具体的な成果）

平成 27 年度に招聘し、欧州企業における企業内訓練についてケイパビリティ・アプローチを用いた解釈について意見を交換した。また、招聘期間中、神奈川県ポリテクセンターに見学を訪れ、日本の公共職業訓練についても、ケイパビリティ・アプローチが適用可能なことを話し合った。日本におけるデータを神林が検討したうえで、中間的な報告を平成 28 年度に開催された HDCA 学会にて報告した。この際、フランスの専門家である Josianne Vero 氏、ニュージーランドの専門家である Jane Bryson 氏を交え、企業内コミュニケーションの様態と訓練プログラムの選択との関係に焦点を絞り、ケイパビリティの形成と関連付けられることが議論された。神林が EHESS に出張した折、議論を重ね、英国やカナダ、ドイツにおける職業訓練の専門家にネットワークを拡大しつつ、2018 年 2 月にベルリンにて国際コンファレンス開くことに合意した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
EHESS、France 神林龍（一橋大学）	0日	8日	7日	15日

招へい者㉑： Professor

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

社会的な不平等についての長期時系列を長く扱ってきた専門家のひとりとして、Thomas Piketty の著作のバックグラウンドデータを提供している。近年では、とくに資産相続を通じた不平等の展開について新たなデータの発掘に従事しており、これらの不平等に関するデータとケイパビリティなど福祉指標との関連についての教授の知見は、本プロジェクトにとって貴重である。

（具体的な成果）

平成 27 年度に招聘し、フランスの相続資料を用いた世代間の社会的流動性についての知見を交換した。二つの世界大戦が社会的流動性を高めた契機となったことは資産の世代間移転という面からも確認できた。ついで、日本における世代間の社会的流動性に関する入手可能なデータにケイパビリティ・アプローチを応用することを議論し、就労構造の変化を一定のメルクマールにできるかもしれないという知見を得た。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
EHESS、France 神林龍（一橋大学）	0 日	8 日	0 日	8 日

招へい者④： Assistant Professor

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>Ina Ganguli 氏は労働経済学を専門とする若手研究者で、なかでも移民の果たす役割について研究を進めている。労働市場において Capability をどのように達成するかという議論は本プロジェクトの重要な論点をひとつだが、その経済的社会的影響についてはそれほど探求されていない。近年、日本でも外国人労働力活用の議論に拍車がかかっているものの、その Well Being に対する知見はほとんど得られていないのが現状である。Ina Ganguli 氏を招聘することを通じて、労働市場の移民のもつ役割についての知見について共有できることが期待される。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>平成 27 年度に招聘し、とくにソ連崩壊に伴うロシアからの移民が及ぼした社会的影響についての研究の報告をしていただいた。従来とは異なり、ロシアからの移民はネットワークがむしろ希薄だったところで大きな効果を発揮しており、労働市場におけるケイパビリティの達成に多様性の存在が一定の役割を持つことが示唆された。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Massachusetts, Amherst, Department of Economics, USA 吉原直毅（一橋大学） H28.2.29 まで本事業に参画	0 日	6 日	0 日	6 日

招へい者②： Associate Professor（平成 26 年 10 月～現職位）

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>Ceva 博士は、現代ヨーロッパの政治思想状況を基盤とし「多様性の中の平等」に対応する社会的介入のあり方を探究する若手研究者である。ここでいう多様性とは、既存のカテゴリーの枠内でのパラメーターの多様性ではなく、カテゴリーそれ自体の多様化を含む。本事業で取り組む研究は、多次元性と潜在能力集合に着目するアマルティア・センの経済哲学的アプローチをもとに、これまでの正義理論に替わる方法的・理論的枠組みを探ることにある。一橋大学経済研究所規範経済学センターにて、研究者・実践者と共同研究を行う。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>不利な立場に置かれた人々の集団に対する社会のサポートのあり方に対し、ケイパビリティ・アプローチを用いて分析することについてディスカッションを行った。またセミナーでは、現在 Ceva 准教授が投稿準備を進めている政治的腐敗の問題について、関係</p>				
---	--	--	--	--

的正義の観点から報告を行い、たとえ双方が結果的利益を高めたとしても、禁止しなくてはならないケースを示唆した。質疑応答では参加者と有意義な意見交換を行った。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Pavia, Dept. of Political and Social Sciences, Italy 後藤玲子（一橋大学）	0 日	0 日	20 日	20 日

招へい者⑩： Professor

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 1998年ノーベル経済学賞受賞者であり、ケイパビリティ・アプローチの創始者でもある。数十冊の著書のほとんどは邦訳されており、学問分野を越えて、多くの人々を魅了している。主担当研究者はこれまでに、「21世紀の公共性」ならびに「センによる新たな経済学の批判的検討」という2つのテーマでセン教授を招へいした。今回は、「ケイパビリティ・アプローチの理論的・実証的展開」というテーマでセン教授を招へいし、本事業による国際共同研究の成果を公共的に精査する機会としたい。一橋大学経済研究所規範経済学センターにて、ケイパビリティ・アプローチ・スタディーズ国際セミナーを開催し、研究者・実践家のほか、一般の参加者を広く集める。

（具体的な成果）
 ケイパビリティ・アプローチの提唱者であるセン教授は今回、「特定化（記述）と測定」というテーマで講演をした。潜在能力空間の特定化と潜在能力集合の測定においては、哲学的な非通約性という論点とは異なる視角から、その倫理的条件を明らかにする必要性のあることが、主張された。例えば、比較不可能な選択肢に関して、無理やり同じとするのではなく、また、非通約としてあきらめるのでもなく、他よりは悪くないという共通性に着目しつつ、いずれかを選択するといった姿勢に含まれる倫理性である。ケイパビリティ・アプローチが提唱されてから35年の年月がたち、実に多くの学問分野でその適用が図られている現在、改めて問うべき問題の所在が、明確に示された点がきわめて興味深かった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Harvard University、Economics and Philosophy、USA 鈴木興太郎（一橋大学）	0 日	0 日	4 日	4 日

招へい者⑫： Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Vizard 博士は厚生経済学の理論と実証の両方を手がける、現在、イギリスでもっとも活躍中の女性若手研究者の1人である。ケイパビリティ・アプローチに関する理論的研究をふまえ、公立病院に入院した経験をもつ患者1万人に対するパネル調査をもとに、患者の権利と福祉に関する実証的研究を進めている。今回の招聘の第一の目的は日本で同様の調査を行っている研究者との交流を通して、調査分析の進行状況を相互に検証するとともに、今後の国際比較研究の可能性を探ることにある。

(具体的な成果)

頭脳循環セミナーでは、基本的ニーズの充足や差別の撤廃という観点から、権利基底的アプローチとケイパビリティ・アプローチの関係について重要な示唆が得られた。HDCA学会における報告では、英国における平等と人権の監視という点でケイパビリティ・アプローチを応用する報告を行い、参加した研究者と情報交換を行なった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
London School of Economics and Political Science, UK 後藤玲子（一橋大学）	0 日	0 日	6 日	6 日

招へい者⑳： Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

サラ教授は Society for the Social Choice and Welfare の元会長であり、同分野に関する理論的研究に加えて、歴史的探究において、独自の業績を挙げてきた。当然ながら、アマルティア・セン教授が発展させてきた社会的選択理論とケイパビリティ・アプローチに関しても、深い造詣をもつ。本プロジェクトではとりわけ、サラ教授からケイパビリティ・アプローチの定式化の方法に関して、学説史的なアドバイスをいただくことを期待している。

(具体的な成果)

センやヌスバウムの提唱したケイパビリティ・アプローチは人の状態に注目するものであるのに対し、社会的選択理論は（諸個人の選好・効用・厚生等の情報に基づいて）社会状態を選択する理論である。前者は、最終的帰結のみならず選択の自由度をも独立に評価する。報告では、一個人のケイパビリティから諸個人のケイパビリティを集計する際の方法論的問題点を指摘し、ケイパビリティ・アプローチをさらに発展させる方向性を示唆した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Caen Basse-Normandie, France 後藤玲子（一橋大学）	0 日	0 日	9 日	9 日

招へい者⑳： Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Renee McKibbin 教授は、連携機関である ANU Public Policy School に所属する、時系列分析を専門とする計量経済学の専門家である。特に時系列動向のレジーム転換についての推定方法について造詣が深い。景気循環のインパクトを社会的弱者とそれ以外に分解するために有用な手法として、応用例についてアドバイスをいただく。

(具体的な成果)

VIX と呼ばれる時系列手法の社会厚生評価への応用についての研究を行った。セミナーでは、VIX 系列という分散系列の扱いについて議論され、景気循環に対する為替変動の影響を議論する際に気を付ける点が指摘された。ケイパビリティ・アプローチはいまだにある集団の平均値に対して措置されており、分散に対して、その時系列変動をどう評価するかについての議論が未成熟であることが指摘された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Australian National University, Public Policy School, Australia 神林龍（一橋大学）	0 日	0 日	9 日	9 日

招へい者㉑： Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Warwick McKibbin 教授は、連携機関である ANU Public Policy School の学部長を務めたマクロ経済学に関する碩学である。近年は国家統合に伴う混乱の経済的帰結について研究を重ねており、貧困層へのインパクトなど、政治的変動の社会福祉に対するインプリケーションについて意見をうかがう。

(具体的な成果)

国家統合に伴う社会厚生の変化についての研究を行った。セミナーでは、いわゆる McKibbin モデルを駆使した南北朝鮮の統合についてのシミュレーション結果が報告され、東西ドイツ統合との違いが議論された。東西ドイツとは異なり、南北朝鮮の経済規模格差と人口規模格差のアンバランスが指摘され、南北朝鮮の統合の際には、一時的に社会厚生が極度に悪化する可能性が議論された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Australian National University, Public Policy School, Australia 神林龍（一橋大学）	0 日	0 日	9 日	9 日

招へい者㉒： Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Christopher Sims 教授はプリンストン大学経済学部に属する計量経済学・マクロ経済学の専門家で、2011年にノーベル経済学賞を受賞している第一人者である。本プログラムでは、景気循環とケイパビリティ指標との関連について陣内准教授が担当しており、その実証的側面については **Fleurbaey** 教授との共同作業により行われているが、理論的側面については **Sims** 教授の助力により、とくに計量経済学的視点から補完される。

(具体的な成果)

2011年にノーベル賞を経済学分野で受賞した著名な経済学者 **Christopher Sims** 教授に最新の研究内容について発表していただいた。金融市場の進化や与信の増加が将来のマクロ経済のパフォーマンスに与える影響についての研究で、既存の研究が単純に過ぎるデータ分析に終始している現状を指摘した上で、より現実的な複雑さを取り込める計量経済モデルを提示し、しかしながら、非常に弱い仮定で意味のある含意が得られることを示した研究報告であった。セミナー後も活発な議論が続き、研究手法の日本経済や他分野への適用可能性や、最近の経済論壇の話題などについても討議した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	受入期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton University, Department of Economics, USA 神林龍（一橋大学）	0 日	0 日	6 日	6 日

資料3 国際共同研究の計画概要・方法

(1) 実施期間中における研究のスケジュールと実施内容の概要

本事業の進行は、おおまかには3つに分けられる。まず、国内外の各研究機関が、異なる地域で異なる分析課題を念頭に独自に開発してきたケイパビリティ指標を、各々の背景理論・方法を明示化しながら、相互に比較反照する。次に、異なる指標間の連関ならびに背景理論・方法について、社会選択理論や政治哲学などを用いて整理し、比較を行うための理論的基礎を構築する。最後に、実際の応用例に結びつける。

平成26年度および平成27年度は第1点および第2点を同時並行で進める。具体的には、連携機関によるネットワークを構築するために、オックスフォード大学およびプリンストン大学へ若手研究者を長期派遣するとともに、シニア研究者の短期招聘を目指す。また国内における政策分野の研究者との連携を密にし、セミナーシリーズを組織する。これらのネットワークを理論的に支えるために、連携機関を中心に専門家を中期・短期招聘し、国内外における規範哲学的分析や実証経済学の研究成果を整理発展させる。

平成28年度は軸足を第3点へ移しつつ、第1点と第2点をあわせて総合的に研究を組織する。具体的には、オーストラリア国立大学およびロンドン・スクール・オブ・エコノミクスへ長期派遣し、平成27年度より派遣されている若手研究者の帰国を待つ。ただし、連携機関などからの専門家の短期招聘および国内研究グループを中心としたセミナーシリーズも平成26年度・平成27年度同様継続する。また、これらの人的ネットワークを確たるものとするために、ノーベル経済学賞受賞者 A. Sen と京都賞受賞者 M. Nussbaum の招聘を核とし、HDCA 学会の場を借りて、本事業の要となる「2016年度頭脳循環セミナー」を開催する。本企画は、①高度な専門性をもった「頭脳循環スペシャルセミナー」と「基調講演」、ならびに、②優れた学際性を備えた「頭脳循環セッション」という2つの柱から構成される。両者を通じて、ケイパビリティ・アプローチの哲学的根拠と経済学的定式化方法をめぐってシニア研究者間で議論を闘わせると同時に、その応用可能性について、若手研究者を交えて、より学際的な視点から、また、トランス・ポジショナル（位置越境的）な視点から、互いの研究と経験を比較精査する。

HDCA 学会後は、もう一人のノーベル経済学賞受賞者である C. Sims らシニア研究者の短期・中期招へいを中心として、国際共同研究ネットワークをさらに拡張する一方で、これまでの共同研究活動を確証された作業仮説をもとに、その応用例の探究に入った。他方で、本事業を通じて得られた成果を、論文や著作としてまとめる作業に入った。

(2) 成果の概要

【1】本事業の学術的成果は以下の次の3点にまとめられる。

①「既存の代表的なケイパビリティ指標の批判的精査をなしたこと」

既存の代表的なケイパビリティ指標には、オックスフォード大学で開発された Alkire-Foster Method、プリンストン大学で開発された beyondGDP 指標、医療経済分野で開発された ICECAP(ICEpop CAPability 指標)、Oxford Capabilities Questionnaire-Mental Health 指標、Instrument of Public Health Interventions、横断比較 well-being 指標、労働環境・職業訓練を比較する decent labor/job-training 指標などがある。これらの指標の特徴は、普遍的・一般的適用可能性が暗黙に想定されている点にあり、現にアジアやアフリカ、ラテンアメリカ、オセアニアなど欧米以外の諸地域におい

でも「翻訳された」これらの指標を適用する試みが数多くなされている。

だが、興味深いことに、これらの指標を、重度障害（労働・生活）、特定疾患、後期高齢者、女子初等・中等教育、職業訓練などの特定の問題に適用するにあたっては、文脈に応じてその具体的内容を大きく変化させているケースも少なくない。本事業は、このような現況を広くサーベイし、各々の指標のメリット・デメリットを比較精査したうえで、後者の理由について仮説的考察をなした。

②「それぞれの指標の背後にある理論や方法（前提とされている規範や制約条件）、目的や問題関心を明示し、通底するフレームワークを分析したこと」

Alkire-Foster Method 指標のメリットは、例えば、女性がライフステージ全体にわたって処分可能な個人名義の土地や資産をもたないこと、家族・親族など親密圏領域で恒常的な暴力に曝されていることなどに着目して、従来の貧困概念を大きく広げた点にある。また、ICECAP(ICEpop CAPability)指標などのメリットは、自律・安全・役割など、社会的存在である個人の生に着目することにより、従来のヘルスケア概念を刷新した点にある。上述の他の指標も同様に、公共政策・社会政策の評価にあたって、社会全体の平均的状況から、個々人の個別的状況へと視点を移したうえで、それぞれの主題に応じてもっともレバントな要因を新たに付加した点にある。これらの点は、もっぱら物理的資源のみに、あるいは、主観的効用のみに依拠するこれまでの指標では見逃されがちであった。これらの視点が重要な意義をもち、文脈を越えて一定の普遍的・一般的適用可能性をもつことは間違いない。

だが、これらの指標には次のような問題もある。政策評価の情動的基礎が、直接観察された福祉（機能）ベクトルにとどまり、背後にあって直接観察不可能な機能ベクトルの機会集合、すなわちケイパビリティには置かれていない点、また、これらの指標が挙げる福祉（機能）ベクトルは（普遍的・一般的である一方）抽象度が高く、その実現の手段となる資源や利用能力が明確に特定化されにくい点。後者は、これらの指標が挙げる福祉（機能）ベクトルのサブ機能ベクトルを、文脈に依存して考案することの必要性を示唆する。

③「ケイパビリティ指標（多元的選択機会集合指標）とそれを支える理論と方法に関するトランス・ポジショナルな構図を構成し、応用例を探究すること」

普遍的・一般的適用可能性をもつ単一の指標をつくるのではなく、研究の目的や場所など異なる文脈に応じて自発的に形成された指標の多様性を尊重しながら、それらを支える理論と方法に関するトランス・ポジショナルな構図を描くという、本事業の作業仮説については、基本的にその有効性が確認された。この構図をもとになされる比較研究は、それぞれの文脈で見逃されてきた要因の発見を促すうえでも、有効であることが確認された。本事業はこの構図をもとに、いくつかの応用例を探究した。その1つはICECAPを補完する在宅看護ケアに関するケイパビリティ・アプローチである。その特徴はICECAPの挙げる諸機能をメイン機能とし、その実現を可能とする要因をサブ機能とし、個人のケイパビリティの構造を明らかにしたこと、複数の個人の達成した機能ベクトルをもとに一人の個人のケイパビリティを構成する方法を提示したことにある。

【2】研究ネットワーク構築面での本事業の成果は次のようにまとめられる。

HDCA学会の一橋大学誘致を利用した活動、若手研究者の派遣、著名研究者の招聘・訪

問などの活動を通じて、ケイパビリティ・アプローチをキイ概念としながら、プリンストン大学、オックスフォード大学、LSE、EHESSE、フランクフルト大学、ケンブリッジ大学他、世界各地におけるさまざまな特定研究組織を大きく束ねた点、それにより、それぞれの特定研究組織が、貧困、不平等・格差、保健医療、ヘルスケア、労働、障害などさまざまな特定研究目的のもとで編み出してきたケイパビリティ指標の内容や実践例を相互に参照しあう、ネットワーク事業の形を実現した点にある。

本事業が撒いた種は、事業終了後も確実に育っている。ケイパビリティ・アプローチをキイとする特定研究組織の範囲がさらに広がりつつあるのみならず、国際経済学会、国際医療経済学など既存の大規模学会の中にセッションが複数組まれるようになった。個人を単位とする巨大な学会をつくるのではなく、単一の理論や思想を普遍的・汎用的に適用するのでもなく、ケイパビリティ・アプローチというキイ概念のもとで、特定の地域、特定の組織、特定の研究目的との関連で探究された研究をゆるやかに束ね、文脈にして考案された指標を互いに学び合うという、国際共同研究の基本的コンセプトの有効性が、本事業を通じて確認された。

とかくヨーロッパとアメリカとの共同で完結しがちであったこれまでの国際共同研究に対して、A. Senの出身地でもあるアジアとの連携を、国際共同研究の不可欠の要素としたという点でも、本事業の意義は大きい。今後は、潜在能力アプローチを核とする国際共同研究を、より広く社会政策、公共哲学を主題とする国際研究組織と結びつけていくことが、課題とされる。以下に計画の一端を紹介する。

EHESSEとは、先方の **Benedicte Zimmerman** 氏と当方の神林を中心にネットワークが形成され、すでに 2018 年 2 月にベルリンにて次回コンファレンスを開催することが決まった。この際、ニュージーランド、カナダ、ドイツ、英国から新たな参加者が予定されており、コミュニケーションの労働市場での在りかたとその福祉指標への変換についての研究ネットワークの拡張、研究の進展および将来的な出版が期待される。将来的には、研究テーマが労働市場を超えて拡大したときに、被派遣者のうち社会学を専門とし EHESSE で博士号を取得した森千香子の参加も期待されている。(b)LSEとは、先方の **Polly Vizard** および **Oriana Bandiera** 両氏と、当方の後藤玲子および被派遣者であった後藤潤との共同研究が進展中である。(c)マクロ経済と福祉指標との関連については、本研究所の陣内了と外木暁幸が、本研究所の経済社会リスク研究機構を中心に研究を継続予定である。この際、プリンストン大学・オーストラリア国立大学の専門家の参加を予定している。(d)ケイパビリティ・アプローチを用いたヘルスケア測定方法の開発に関しては、非連携機関ではあるが、シニア招へい者であるウメオ大学の **Klas-Göran Sahlén** を中心として、同大学の **Department of Public Health and Clinical Medicine** 中の **Epidemiology and Global Health Unit** と連携することが申し合わされている。具体的には、JSPS の国際共同研究への申請などを通じて、研究活動を継続する予定である。

(3) 本事業を契機として新たに始まった国際共同研究

(件)

合計	うち、相手先機関以外
3 件	3 件

資料4. 共同研究成果の発表状況

①学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

	<p>論文名・著書名 等 (論文名・著書名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください。)</p> <p>(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。 ・本事業の研究成果で、DP(ディスカッション・ペーパー)、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるものも、3件以内で付記することができます。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・著者名について、責任著者に「※」印を付して下さい。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者には<u>下線</u>、派遣した若手研究者には<u>波線</u>、海外の主要連携研究者には<u>斜体・太下線</u>、連携研究者には<u>斜体・破線</u>を付して下さい。 ・共同研究の相手側となる海外の研究機関との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文については番号の前に「○」印を付して下さい。速報性のあるものについては番号の前に「□」印を付して下さい。 ・当該論文の被引用状況について特筆すべき状況があれば付記して下さい。 ・上記のうち、主な発表論文のコピー(A4版)を2件以内で添付し、添付したコピーの表紙等の右上にそれぞれに「事業番号」を記入するとともに、当該論文の番号の前に「★」印を付して下さい。
1	西村和記, 土井勉, <u>喜多秀行</u> , “社会全体の支出抑制効果から見る公共交通が生み出す価値—クロスセクターベネフィットの視点から—”, 土木学会論文集.D3, 土木計画学 70(5), I_809-818, 2014. (査読有)
○ 2	<u>森口千晶</u> , Tuan-Hwee Sng, “Asia’s Little Divergence: State Capacity in China and Japan Before 1850”, Journal of Economic Growth 19 (4): 439-470, December 2014. (査読有)
3	Taira N, Iwata H, Hasegawa Y, Sakai T, Higaki K, Kihara K, Yamaguchi T, Ohsumi S, <u>Shimozuma K</u> , Ohashi Y, “Health-related quality of life and psychological distress during neoadjuvant endocrine therapy with letrozole to determine endocrine responsiveness in postmenopausal breast cancer”, Breast Cancer Res Treat 2014; 145(1): 155-164(査読有)
4	矢形寛, 渡辺隆紀, 齊藤光江, 高山智子, <u>下妻晃二郎</u> , “乳癌化学療法に伴う脱毛患者へのサポートに関するアンケート調査”, 乳癌の臨床, 2014, 29(2):203-209(査読有)
5	宇佐見耕一・小谷眞男・ <u>後藤玲子</u> ・原島博編, “世界の社会福祉年鑑(2014年度版)”, 旬報社, 425 ページ, 2014.11. (査読無)
○ 6	Veneziani R, ※ <u>Yoshihara N</u> (2015) Exploitation in economies with heterogeneous preferences, skills and assets: an axiomatic approach. Journal of Theoretical Politics 27: pp.8-33. (査読有)
○ 7	Veneziani R, ※ <u>Yoshihara N</u> (2015) Unequal Exchange, Asserts, and Power: Recent Developments in Exploitation Theory. In C. Binder et al. (eds.), Individual and Collective choice and Social Welfare, Studies in Choice and Welfare, Springer-Verlag, DOI 10.1007/978-3-662-46439-7_15 (査読有)
8	後藤梓, 中村英樹, 下川澄雄, <u>喜多秀行</u> , 内海泰輔, “日本における拠点設定と効率的な拠点間連絡を実現する階層型道路計画の枠組み”, 土木計画学研究・講演集, Vo.50, pp.7, 2015.11. (査読無)
9	<u>喜多秀行</u> , 辻皓平, 四辻裕文, “公共交通に支えられた活動機会の計測法と整備水準評価への利用”, 交通工学論文集, 第1巻, 第2号(特集号A), pp.A_116-A_122, 2015.2. (査読有)
10	Yamashita A, Ichikura K, Sugimoto T, Kishimoto S, <u>Shimozuma K</u> , Matsushima E, “Reliability and validity of the Head and Neck Cancer Inventory (HNCI) in Japanese patients.”, Palliative and Supportive Care page 1 of 8, 2015 doi:10.1017/S1478951514001345(査読有)

11	○ Walter Bossert, <u>Kotaro Suzumura</u> , “Expected Utility Without Full Transitivity, Social Choice and Welfare”, forthcoming in 2015, Published on line: 31 January 2015, 16 pp, DOI: 10.1007/s00355-015-0876-5 (査読有)
12	○ Walter Bossert, <u>Kotaro Suzumura</u> , “Multi-Profile Intertemporal Social Choice: A Survey”, in C. Binder et al., eds., Individual and Collective Choice and Social Welfare, Berlin Heidelberg: Springer-Verlag, forthcoming in July 2015, 18 pages. DOI: 10.1007/978-3-662-46439-7_7 (査読有)
13	鈴木興太郎, “危機対応のための制度の設計と社会的選択”, 早稲田大学震災復興研究論集編集委員会編, 鎌田 薫監修『震災後に考える—東日本大震災と復興過程 92の分析と提言』早稲田大学出版部, 2015.3.11, pp. 475-488 (査読無)
14	<u>後藤玲子</u> , “福祉の経済哲学”, ミネルヴァ書房, 2015年5月 (査読無)
15	森口千晶, 阿部修人, 稲倉典子, “東日本大震災が支出と物価に与えた短期的影響: 高頻度データによる実証分析”, 『東日本大震災学術調査第4巻—震災と経済』(齊藤誠編) 第2章, 東洋経済新報社, 2015年5月 (査読無)
16	<u>後藤玲子</u> , “潜在能力アプローチの再概念化—選択機会・自律・アイデンティティ—”, 経済研究, 65,4, pp. 318-331, 2014 (査読有)
17	<u>後藤玲子</u> , “潜在能力アプローチ—土木技術と経済の新たな協同に向けて—”, 土木學會誌, pp. 26-29 (寄稿), 2014.11. (査読無)
18	<u>後藤玲子</u> , “個々人が『当たり前』を実現できる世の中に[厚生経済学]”, 身近な疑問が解ける経済学, 日本経済新聞社, pp. 157-177, 2014. (査読無)
19	<u>後藤玲子</u> , “災害カタストロフィにおける個人の『福祉』と『公共性』—アメリカ合衆国の連邦災害政策を素材として—”, 海外社会保障研究, No. 188, pp. 36-47, Autumn 2014 (寄稿) (査読無)
20	<u>後藤玲子</u> , “差異の平等—センによるロールズ正義理論批判の射程—”, 経済研究, Vol.65, No.2, pp.140-155, 2014 (査読有)
21	<u>Gotoh, R.</u> , “Capability Approach to the Equality of Differences and the Problem of Adaptive Preference --Focusing on Individual Positionality and Individuality—”, Lydia de Tienda Palop・見附陽介・深山洋平・中戸川幸治編著、Capabilities, Emotions and Values: A Cross-Cultural Perspective, キーワード社, March, 2015 刊行予定. (査読無)
22	若松良樹・須賀晃一・ <u>後藤玲子</u> 監訳, “合理性と自由』(上・下)”, 晃洋書房, Amartya Sen, Rationality and Freedom, Harvard University Press, 2014.12. (査読無)
23	小塩隆士・ <u>後藤玲子</u> ・坂本徳仁・蓼沼宏一・吉田博之・吉原直毅, “『厚生主義』批判と非厚生主義的定式化の可能性に関する規範理論的研究”, 一橋大学経済研究所平成26年度共同利用共同研究拠点プロジェクト, 2015.3. (査読無)
24	神林龍, “非正社員の働き方と正社員への転換: 『正社員以外の経験と転職に関するアンケート調査』より”, 経済研究, 第66巻1号、19~34頁、2015年 (査読無)
25	神林龍, “正社員の多元化を巡る同床異夢: 労働条件のコミットメントとキャリアのコミットメント”, 日本労働研究雑誌, no.655, Jan. 2015, pp.34-46. (査読無)
26	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , Toshie Ikenaga, “Task Polarization in the Japanese Labor Market: Evidence of a Long-term Trend,” forthcoming in Industrial Relations (査読有)
27	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , Kozo Kiyota, “Disemployment Caused by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment,” forthcoming in Review of World Economics. DOI: 10.1007/s10290-014-0205-6 (査読有)
28	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , Daiji Kawaguchi, Tetsushi Murao, “Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals?” Journal of Law and Economics, Vol. 57, pp. 195-224, 2014. DOI: 10.1086/674867 (査読有)
29	<u>Takami, N.</u> “The Baffling New Inflation: How Cost-Push Inflation Theories Influenced Policy Debate in the Late-1950s United States.” History of Political Economy, Vol. 47, No. 4, pp. 605-629, Winter 2015. (査読有)

30	<u>Takami, N.</u> "Arthur Cecil Pigou, by Nahid Aslanbeigui and Guy Oakes." <i>Journal of Economic Literature</i> , Vol. 54, No. 1, P240-242, March 2016. (査読なし)
31	高見典和「ピグー『厚生経済学』」, 『経済セミナー増刊：これからの経済学』76頁, 2015年9月(査読なし)
32	森千香子「排除と抵抗の郊外—フランス〈移民〉集住地域の形成と変容」 東京大学出版会、2016年(査読なし)
33	○ <u>Guerron-Quintana, Pablo A. and Jinnai, Ryo</u> , 2015, "Financial Frictions, Trends, and the Great Recession," Discussion paper series HIAS-E-14, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University. (査読なし)
34	○ <u>Guerron-Quintana, Pablo A. and Jinnai, Ryo</u> , 2015, "Liquidity Shocks and Asset Prices," Discussion paper series HIAS-E-17, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University. (査読なし)
35	神林龍、※仁田道夫編『これからの集团的労使関係を問う』エイデル研究所、第4章、102~116頁、2015年10月(査読なし)
36	○ <u>Ryo KAMBAYASHI</u> , Yuji Genda, Alexander Hijzen, Hiroshi Teruyama "The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro Perspective," <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Vol.38, pp. 260-281, Dec. 2015. (査読あり)
37	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , Yukiko Asai, Shintaro Yamaguchi "Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment," <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Vol.38, pp. 172-192, Dec. 2015. (査読あり)
38	神林龍、川口大司、原ひろみ「正社員と非正社員の分水嶺：呼称による雇用管理区分と人的資本蓄積」『一橋経済学』第9巻第1号、147-172頁、2015年7月(査読なし)
39	<u>Ryo KAMBAYASHI, Yuko Ueno</u> "Firms' Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow," RCESR Discussion Paper Series, No.15-11. December 2015. (査読なし)
40	後藤玲子『福祉の経済哲学』、ミネルヴァ書房、392頁、2015年7月(査読なし)
41	『承認—社会哲学と社会政策の対話—』※田中拓道編著(岡崎龍・後藤玲子・加藤泰史・日暮雅夫・ティートゥス・シュタル(Titus Sthal)・徳地真弥・山田哲也・神代健彦・中澤篤史・鈴木直文・井上睦・森千香子・村上一基・湯川やよい)、法政大学出版局、pp. 74-95、2016年3月(査読なし)
42	<u>Gotoh, R. and Dumouchel, P</u> (eds.), <i>Social Bonds as Freedom</i> , Berghahn Books, 303 PP, 2015. (査読なし)
43	<u>Gotoh, R.</u> "Arrow, Rawls and Sen: The Transformation of Political Economics and the Idea of Liberalism", P. Dumouchel and Gotoh R. (eds.), <i>Social Bonds as Freedom</i> , Berghahn Books, pp. 259-284, 2015. (査読あり)
44	後藤玲子「貧困と正義の両立を図る～経済学的見地からの指摘」『連帯と行動 Part II 時代を拓く女性たち—国際婦人年連絡会40年の記録』、P 279-283、国際婦人年連絡会編、パド・ウィメンズ・オフィス、2015年11月(査読なし)
45	高見典和、「20世紀前半の計量経済学：サーベイと計量書誌学的考察」, 『経済研究』, 68巻3号 2017年7月(査読あり)
46	森千香子「郊外における「書く行為」とステレオタイプ：若者と文化表現としての「書く」実践を手がかりに」園山大祐編著『教育の大衆化は何をもたらしたか：フランス社会の階層と格差』勁草書房 2016 (査読なし)
47	森千香子「パリ襲撃事件のもう一つの恐怖：「無関係の関係者」としてのムスリムの立場」『UP』45(7), 22-27, 2016 (査読なし)
48	<u>Chikako Mori</u> « Zaitoku-kai, nouveau mouvement raciste au Japon » Geoffrey Pleyers, Brieg-Yann Capitaine (dir.), <i>Mouvements sociaux des années 2010. Quand l'acteur devient le sujet</i> , Editions de la Maison des sciences de l'Homme, 2016 (査読なし)

49	※阿部修人,遠田敏生,稲倉典子,外木暁幸「POS データからみた生計費指数と物価指数」『現代経済学の潮流 2016』, pp139-163, 2016 (査読なし)
50	外木暁幸「R&D 投資を導入した一般均衡動学モデルによる日本の経済成長分析」『フィナンシャル・レビュー』 No.128, pp6-28, 2017 (査読あり)
51	○ ※ Akiyuki Tonogi, Michiyo Kitaoka, Wendy Li. "Empirical Research on Depreciation of Business R&D Capital", International Journal of Finance and Accounting, 5(5A), pp49-58, 2016 (査読あり)
52	※外木暁幸, 外木好美「企業別 R&D 投資の計測と Multiple q—日本の上場企業に関する資本財別投資行動の分析—」, 『フィナンシャル・レビュー』 (近刊), 2017 (査読あり)
53	木村めぐみ, 小松怜史, ※外木暁幸, 大竹暁「日本における映画投資のフロー及びストックの試算」, New ESRI Working Paper, No.38, 2017 (査読なし)
54	Ryo KAMBAYASHI. "Declining Self-employment in Japan: A Short Survey," Social Science Japan Journal, Jan. 2017. (査読あり) DOI: 10.1093/ssjj/jyw044
55	神林龍「日本的雇用慣行の趨勢: サーベイ」『組織科学』 Vol.50, No.2, Dec. 2016, pp.4-16. (査読なし)
56	神林龍「人手不足と統計」『日本労働研究雑誌』 no.673, Aug. 2016, pp.26-40. (査読なし)
★ 57	Ryo KAMBAYASHI, Takao Kato "Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A Comparative Study of Japan and the United States," Industrial Labour Relations Review, Vol.70, No. 3, pp. 359-394, Mar. 2017. (査読あり) DOI: 10.1177/0019793916653956
○ 58	神林龍、朝井友紀子、山口慎太郎「育児休業給付金と女性の就業」『経済分析』第191号、155~167頁、2016年11月(査読なし)
○ 59	神林龍、朝井友紀子、山口慎太郎「保育所整備と母親の就業率」『経済分析』第191号、123~154頁、2016年11月(査読なし)
○ 60	加藤隆夫、神林龍「1980年代以降の長期雇用慣行の動向」『経済研究』第67巻4号、307~325頁、2016年10月(査読あり)
61	後藤玲子『潜在能力アプローチ--倫理と経済--』岩波書店、244頁、2017年3月
62	後藤玲子編著『正義』、宮本太郎・橋木俊詔編集「福祉+α」シリーズ、ミネルヴァ書房、200頁、2016年4月
63	※後藤玲子・玉井雅隆・宮脇昇編著『「やらせ」の政治経済学』ミネルヴァ書房、191頁、2017年3月
64	後藤玲子「「やらせの」経済社会学」、後藤玲子・玉井雅隆・宮脇昇編著『「やらせ」の政治経済学』、ミネルヴァ書房、pp. 66-85、2017年3月
65	R. Gotoh, "A Coherent Goals-Rights System in the Light of Political Liberalism", 『立命館言語文化研究』(Ritsumeikan Studies in Language and Culture) 28-1, pp. 171-182, 2016年9月(査読あり)
★ 66	後藤玲子「自由の価値の物語り—民主主義と死—」、一橋大学経済研究所編『経済研究』67-2, pp. 147-163, 2016年(査読あり)
67	後藤玲子「厚生経済学の基礎と潜在能力アプローチ」(A. セン著, 鈴村興太郎訳, 『福祉の経済学』(1988年)書評)、『社会保障研究』第1巻第1号、国立社会保障・人口問題研究所、pp. 251-255, 2016年6月(査読なし)
68	後藤玲子書評論文「L. ドイヨル・I. ゴフ著/馬嶋裕・山森亮監訳/遠藤環・神島裕子訳『必要の理論』」、『大原社会問題研究所雑誌』692号、pp. 51-56、法政大学大原社会問題研究所、2016年6月号(査読なし)

69	森口千晶「日本と韓国における養子制度の発展と児童福祉—社会的養護としての養子縁組を考える—」『経済研究』67巻1号26-46頁、2016年1月。(姜恩和と共著) 査読あり
70	森口千晶「日本は格差社会になったのか—比較経済史にみる日本の所得格差」『経済研究』68巻2号169-189頁、2017年。査読あり
71	Chiaki Moruguchi “Asia’s Little Divergence: State Capacity in China and Japan Before 1850,” Journal of Economic Growth 19 (4): 439-470, December 2014 (with Tuan-Hwee Sng). 査読あり
72	Chiaki Moriguchi “Japanese-Style Human Resource Management and Its Historical Origins,” Japan Labor Review 11 (3): 58-77, Summer 2014. 査読なし

②学会等における発表

	<p>発表題名 等</p> <p>(発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月(西暦)について記入してください。)</p> <p>(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者には<u>下線</u>、派遣した若手研究者には<u>波線</u>、海外の主要連携研究者には<u>斜体・太下線</u>、連携研究者には<u>斜体・破線</u>を付して下さい。 ・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・共同研究の相手側となる海外の研究機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。
1	Yoshihara N, “The Theory of Exploitation as the Unequal Exchange of Labor,” London workshop on economics and philosophy, Queen Mary University of London, October 2014. (口頭・審査なし)
2	Yoshihara N, “Technical change, capital accumulation, and distribution,” Tohoku Forum for Creativity Pre-Program 2014 Theoretical and Empirical Studies of the Effects of Technological Changes on Social Mobility and Income Distribution: Focusing on Inequalities of Social Mobility and Income in East Asia Annual Wrap-up Seminar, 東北大学, 2015年3月4日, (口頭・審査なし)
3	後藤玲子, “災厄と保障の3D(スリー・ダイヤモンド) —経済、社会、そして政治—”, 第9回四大学連合文化講演会, 一橋講堂, 2014/10/10 (口頭・審査なし(招待講演))
4	Gotoh R. “What Political Liberalism and the Welfare State Left Behind: Equality of Difference and Public Reciprocity”, Welfare Economics and the Welfare State in Historical Perspective (ケンブリッジ、オクスフォード、LSEの経済思想と現代福祉国家の変容), Hitotsubashi University, March 21, 2015 (口頭・審査なし(招待講演))
5	Gotoh R. “Gratitude and A Moment of Cooperation --What Political Liberalism and the Welfare State Left Behind--,” Silent Slow Moving Catastrophes Conference, Ritsumeikan University, March 23-5, 2015 (口頭・審査なし(招待講演))
6	Ryo KAMBAYASHI, “Disemployment caused by Foreign Direct Investment?” , From De-industrialization to the future of industries, 28th Nov. 2014, Brussels, BEL. (invited lecture) (口頭・審査あり)
7	Ryo KAMBAYASHI, “Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan’s Lost Decade,” Protecting the Weak: Entangled Processes of Framing, Mobilization and Institutionalization in East Asia, 24th Jan. 2015, Goethe University, Frankfurt/Main, GER. (invited lecture) (口頭・審査あり)

8	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment”, 8th Trans Pacific Labor Seminars, 16th March. 2015, Tokyo, JPN. (invited lecture) (口頭・審査あり)
9	<u>Takami, N.</u> "The Baffling New Inflation." (In English) 経済学史学会全国大会 (滋賀大学), 2015年5月30日 (口頭・審査なし)
10	神林龍、“The Institutional Assumption of Labor Market Intervention: The Case of Public Employment Services in the Twentieth Century of Japan,” 労働経済学コンファレンス、2016年3月26日、京都大学 (口頭・審査なし)
11	神林龍、「保育所整備は母親の就業率をなぜ押し上げなかったのか」、平成27年度ESRI国際コンファレンス「経済の好循環と日本経済再生に向けた国際共同研究」マクロ経済政策・金融に関する研究報告会、2016年3月17日、内閣府 (口頭・審査なし)
12	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan’s Lost Decade,” Globalization and labor market outcomes: EHESS-Keio University conference, 11th Mar. 2016, Paris, EHESS, FRA. (口頭・審査なし)
13	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Structural changes in the Japanese labor markets: did bad jobs dominate good jobs?” Asia Centre, 10th Mar. 2016, Paris, INALCO, FRA. (口頭・審査なし)
14	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan’s Lost Decade,” Annual Meeting of Alliance of Social Science Association, 3rd Jan. 2016, San Francisco, USA. (口頭・審査あり)
15	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “The Importance of Vertical Communication Gap in the High-Performance Work System: Evidence from Japan.” Hitotsubashi Summer Institute, Labor Economics, 2nd Sep. 2015, Hitotsubashi University, Tokyo, JPN. (口頭・審査なし)
16	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Careers of Married Women and the Nature of Husbands’ Work: Evidence from Japan.” NBER Japan Project Meeting, 30th July 2015, Asian Development Bank Institute, Tokyo, JPN. (口頭・審査あり)
17	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Firms’ Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow.” Conference on Tournament/Promotion, 22nd July 2015, IER, Hitotsubashi University, Tokyo, JPN. (口頭・審査なし)
18	神林龍、“Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan’s Lost Decade,” 中央大学企業研究会, 2015年6月12日, 中央大学 (口頭・審査なし)
19	神林龍、“Long-term effect of displacement in Japan,” 日本経済学会 2015年度春季大会, 2015年5月29日, 新潟大学 (口頭・審査あり)
20	神林龍、「Thomas Piketty: CAPITAL in the Twenty-First Century」東京財団日本経済のかたち研究会, 2015年4月2日, 東京財団 (口頭・審査なし)
21	後藤玲子「塩野谷経済学のビジョン：新たな福祉国家制度構想」、第20回進化経済学会、2016年3月27日、東京大学 (口頭・審査なし)
22	<u>Gotoh, R.</u> “Welfare State for Trans-Positional Rootless Wanderers”, 2015年度国際コンファレンス「カタストロフィと正義」、2016年3月7日、立命館大学 (口頭・審査なし)
23	<u>Gotoh, R.</u> “Modeling the Capability Approach to Health Service Evaluation: Theory and Evidence,” (WEAI) 12th International Conference, 7 January 2016, Nanyang Technological University, Singapore. (口頭・審査なし)

24	<u>Gotoh, R.</u> “What Political Liberalism & the Welfare State Left Behind”, 2015 HDCA conference, 11 September 2015, Washington, D.C, USA. (口頭・審査なし)
25	<u>Ueno, Y.</u> and <u>Kambayashi, R.</u> “Firms' Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow” 9th Trans Pacific Labor Seminars, 28th March 2016, Santa Barabara, CA USA (口頭・審査なし)
26	Yamaguchi, S., Asai, Y., and <u>Kambayashi, R.</u> “Effects of Childcare Availability on Children and Labor Supply in Extended Family” 9th Trans Pacific Labor Seminars, 29th March 2016, Santa Barabara, CA USA (口頭・審査なし)
27	<u>高見典和</u> , 「How Pigou came to adopt the IS-LM-Model reasoning」, International Workshop on "Between Economics and Ethics; Welfare, Liberalism, and Macro Economics," フランス・ニース, 2017年3月 (口頭・審査なし)
28	阿部修人, 遠田敏生, 稲倉典子, ※ <u>外木暁幸</u> "Effects of New Goods and Product Turnover on Price Indexes", Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market, Productivity, and Prices, 経済産業研究所, 2016年10月13日, (口頭・審査なし)
29	阿部修人, 稲倉典子, ※ <u>外木暁幸</u> "New Economic Measures Based on POS Data: Product Turnover Effect in Price Index, Demand and Supply Shocks", AJRC Seminar, Australian National University, 2016年7月26日 (口頭・審査なし)
30	<u>神林龍</u> 「日本の非正規雇用を理解するために」現代女性キャリア研究所, 2017年2月27日, 日本女子大学 (口頭・審査なし)
31	<u>神林龍</u> 「非正社員の処遇改善に向けて」中央大学企業研究会, 2016年11月2日, 中央大学 (口頭・審査なし)
32	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> “Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan’ s Lost Decade,” Stanford Juku 2016, 1st Oct. 2016. Palo Alto, Stanford University, USA (口頭・審査あり)
33	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> 4th International TASKS Conference: Labor Market Adjustments to Digitization and the Future of Work, 8th Sep. 2017. Mannheim, ZEW, GER “Labor-Management Communication on Training in the Japanese Firms: An implication toward the capability approach,” (口頭・審査あり)
34	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> 14th Human Development and Capability Association Annual Meeting, 2nd Sep. 2016, Tokyo, Hitotsubashi University, JPN “The Possible Analysis by using JP-MOPS: the structure of governmental statistics in Japan,” (口頭・審査あり)
35	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> Conference on Management and Organizational Practices Surveys, 3rd Aug. 2016, Tokyo, ABDI, JPN “The Importance of Vertical Communication Gap in the High-Performance Work System: Evidence from Japan.” (口頭・審査なし)
36	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> IAFEP, 8th July. 2016, Copenhagen, Copenhagen Business School, DEN. (口頭・審査あり)
37	<u>神林龍</u> 「近年の長期雇用慣行の動向」一橋大学経済研究所定例研究会, 2016年5月25日, 一橋大学 (口頭・審査なし)
38	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」, Hitotsubashi Summer Institute, 一橋大学佐野書院, 2016年8月6日 (口頭・審査なし)

39	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」、Summer Workshop in Economic Theory、小樽商科大学、2016年8月7日（口頭・審査あり）
40	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」、Asian Meeting of Econometric Society、同志社大学、2016年8月12日（口頭・審査あり）
41	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」、Growth-Macro conference、University of St. Gallen、2016年10月21日（口頭・審査あり）
42	<u>Jun GOTO</u> Incentives, Self-selection, and Moral Sentiments in the Labor Contract: Field Experiments in the Philippines, STICERD Work in Progress Seminar Series, 4 November, 2016, London School of Economics（口頭・審査なし）
43	<u>Gotoh, R.</u> “Economic Philosophy of Amartya Sen — Social choice as public reasoning and capability approach”, International Workshop 2017 “Economic thought of Cambridge, Oxford, LSE and the Transformation of the Welfare State”, March 18, 2017, Nice(France).招待報告
44	<u>Gotoh, R.</u> “Social Choice as Public Reasoning - Positionality and Individuality,” 2016年度国際コンファレンス「不平等とカタストロフィ」 Inequality and Catastrophe: Justice and Reciprocity, January 14, 2017, Ritsumeikan University.招待報告
45	<u>後藤玲子</u> 「セン型社会的選択モデル—多様性・倫理的グループ・公共的討議—」、公共哲学セミナー、2016年12月13日、青山学院大学、招待講演
46	Co-organized by <u>Reiko Gotoh</u> , Daisuke Hirata, Norio Takeoka and Takashi Ui, Hitotsubashi Decision Theory Workshop/HIAS Seminar/Economic Theory Workshop, November 22, 2016, Hitotsubashi University.
47	<u>後藤玲子</u> ・サトウタツヤ・マーサ・クレイヴン・ヌスバウム「利他×ケイパビリティ—新たな世界への扉—」、京都賞 RITA フォーラム、2016年11月13日、立命館大学衣笠キャンパス、招待講演
48	<u>後藤玲子</u> 「公共政策における決定不可能性と倫理について」、2016年度第3回一橋大学政策フォーラム「尊厳概念のアクチュアリティ—尊厳概念の定着した日本社会の構築に向けて—」、第二部「高齢者介護と福祉政策の尊厳問題」2016年10月22日、如水会百周年記念インテリジェントホール(東京都国立市)、口頭・審査なし
49	<u>Gotoh, R.</u> (Chair, Program Committee and Speaker), “Crossing Logic and Ethics of Market System--The Capability Approach with Amartya Sen’s Social Choice and Welfare Economics-”, JSPS Special Seminar for “International Collaboration for Formulating Trans-Positional Capability Index”, Hitotsubashi University, August 31, 2016. 口頭・審査なし
50	<u>Gotoh, R.</u> Comment for Professor Amartya Sen’s Keynote Lecture: “On specification and Measurement”, 14th Conference of Human Development and Capability Association, Hitotsubashi University, September 2, 2016. 審査なし
51	<u>Gotoh, R.</u> (Chair), Presidential Address by Ravi Kanbur, “Citizenship, Migration and Opportunity”, 14th Conference of Human Development and Capability Association, Hitotsubashi University, September 1, 2016
52	<u>Gotoh, R.</u> (Chair, Program Committee and Local Organizer), 14th Conference of Human Development and Capability Association, “Capability and Diversity in a Global Society”, Hitotsubashi University, August 31 to September 3, 2016.
53	<u>Gotoh, R.</u> “Economic philosophy of Amartya Sen -Social choice as public reasoning and the capability approach-,” International Workshop on "Between Economics and Ethics; Welfare, Liberalism, and Macro Economics," フランス・ニース, 2017年3月, 審査なし

54	森口千晶「日本は〈格差社会〉になったのか—比較経済史の観点からの考察」、参議院『国民生活・経済に関する調査会』参考人として報告と質疑応答、2017年2月8日。口頭発表、招聘
55	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “Child Adoption in Japan and Korea: A Comparative Historical Analysis, 1945-2015”, Association of Asian Studies Meeting, April 2, 2016. 口頭発表、審査あり
56	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “Geopolitics and Asia’s Little Divergence: State Building in China and Japan After 1850” (with Mark Koyama and Tuan-Hwee Sng), 日本経済学会、名古屋大学、June 18, 2016. 口頭発表、審査あり
57	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “Geopolitics and Asia’s Little Divergence: State Building in China and Japan After 1850” (with Mark Koyama and Tuan-Hwee Sng), NBER Japan Meeting, Tokyo, Japan, August 1, 2016. 口頭発表、審査あり
58	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “Child Adoption in Japan and Korea: A Comparative Historical Analysis, 1945-2015” (with Eunhwa Kang), Asian Historical Economics Conference, September 3, 2016. 口頭発表、審査あり
59	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “Income Inequality in Japan: Comparative Historical Perspectives,” American Economic Association (AEA) Annual Meetings, San Francisco, California, January 3, 2016. 口頭発表、審査あり
60	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “Geopolitics and Asia’s Little Divergence: State Building in China and Japan After 1850” (with Mark Koyama and Tuan-Hwee Sng), World Economic History Congress, Kyoto, Japan, August 7, 2015. 口頭発表、審査あり
61	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “Income Inequality in Japan: Comparative Historical Perspectives,” Japan Program Seminar, Asia-Pacific Research Center, Stanford University, April 14, 2015. 口頭発表、審査なし
62	<u>Chiaki Moriguchi</u> . “The Impact of Natural Disasters on Commodity Prices: New Evidence from High Frequency Scanner Data” (with Naohito Abe and Noriko Inakura), U.S.-Japan Relations Program Seminar, Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University, March 10, 2015. 口頭発表、審査なし
63	森口千晶 “Non-biological Children in the United States: A Century’s Perspective,” 日本経済学期春期大会、同志社大学、2014年6月14日。招待講演